

第2編 公 營 企 業 会 計

平成26年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成26年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で183事業（地方公営企業法適用77事業、法非適用106事業）で、前年度に比べ1事業減少している。

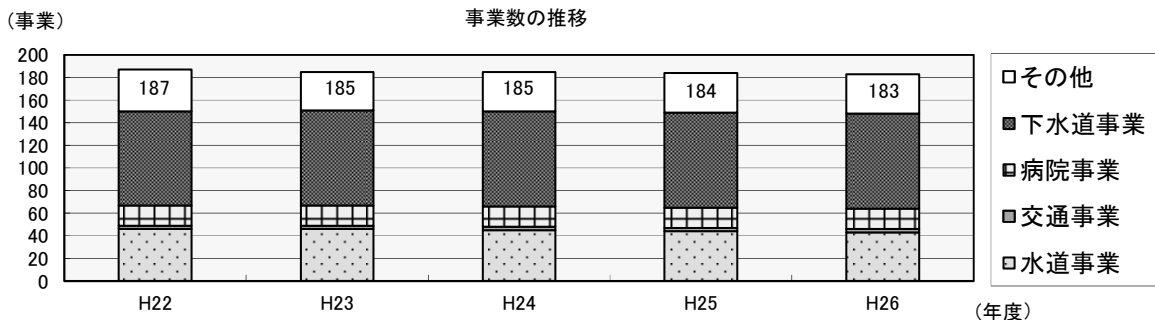
これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.9%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が43事業で23.5%、病院事業が18事業で9.8%等の順となっている。

また、市町村公営企業183事業は、179の会計（法適用73会計、法非適用106会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の4事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名 \ 年度	22	23	24	25	26	bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
						法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	18.0	0	0.0
簡易水道	13	13	12	11	10	4	6	5.5	▲1	▲9.1
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	9.8	0	0.0
市場	9	7	7	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観光施設	5	5	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅地造成	7	6	9	10	10	0	10	5.5	0	0.0
下水道	83	84	84	84	84	11	73	45.9	0	0.0
駐車場整備	5	5	5	4	4	0	4	2.2	0	0.0
介護サービス	7	7	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	187	185	185	184	183	77	106	100.0	▲1	▲0.5



平成26年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村 等名	事業 区分	上 水 道	簡 易 水 道	工 業 用 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道						市 場	観 光 施 設	宅 地 造 成	駐 車 場 整 備	公 道 サ ー ビ ス	電 気	そ の 他	事 業 数	備 考
								公 共	特 種	農 集	漁 集	簡 排	個 排									
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎			◎	②		②	③			◎	13	
2	石巻市	△	△				◎	○	○	○			○	②		⑦	②				9	病院事業は1事業2施設
3	塩竈市	☆			○		☆	○		○				①							6	
4	気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○				①	○		①				11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計
5	白石市	☆	☆				△	☆		☆											4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
6	名取市	☆						◎		◎											3	
7	角田市	☆					△	○		○											3	
8	多賀城市	☆						○													2	
9	岩沼市	☆						◎○		○											4	
10	登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			③		☆			9	病院事業は1事業3施設
11	栗原市	☆	○				☆	○	○	○		○	○			②					9	病院事業は1事業3施設
12	東松島市	△	△					○		○	○					②					4	
13	大崎市	☆	○				☆	○	○	○			○			①					8	病院事業は1事業4施設
市計		11	4		3	2	7	14	6	11	4	2	5	4	1	6	3	1		1	85	
14	蔵王町	☆	☆				◎△		○												4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
15	七ヶ宿町		○				△		○												2	
16	大河原町	☆					△	○						①							3	
17	村田町	☆		☆			△	○		○											4	
18	柴田町	☆					△	○													2	
19	川崎町	☆					◎	○							○						4	
20	丸森町	☆	☆○				◎	○		○						②					7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
21	亶理町	☆						○						○	①						4	
22	山元町	☆							☆	☆					○	①					3	
23	松島町	☆						○							②						3	
24	七ヶ浜町	☆						○													2	
25	利府町	☆						○													2	
26	大和町	☆					△	○		○		○					△				4	
27	大郷町	☆					△		○	○			○				△				4	
28	富谷町	☆					△	○									△				2	
29	大衡村	☆					△		○			○					△				3	
30	色麻町	☆					△		○	○		○	○				△				5	
31	加美町	☆					△	○	○		○		○			②	△				6	
32	涌谷町	☆					☆	○		○					①		☆☆				7	
33	美里町	☆					◎	○		○											4	
34	女川町	☆	○				◎	○		○		○	①		④						8	病院事業はH24から想定企業会計
35	南三陸町	☆					◎	○	○	○			①				◎				7	
町村計		21	5	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	4	1	3		90	
市町村計		32	9	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	4		175	
K1	白石市外二町組合						◎														1	
K2	黒川地域 行政事務組合						◎										◎				2	
K3	石巻地方広域 水道企業団	☆	☆																		2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
K4	加美郡保健医療 福祉行政組合						◎										①				2	
K5	みやぎ県南中核 病院企業団						☆														1	
一組計		1	1				4											2			8	
県計		33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	6	1	183	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特種	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	公道サービス	電気	その他	計
法適用計	33	4	1	2	2	18	4	2	4					1					5	1	77
法非適用計		6		1		26	12	15	6	1	3	10	7	4	10	4	1				106
計	33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	6	1	183	

【凡例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特種	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	公道サービス	電気	その他	計
法適用計	32	4	1		1	17	3	1	3										5		67
法非適用計		6				26	12	15	6	1	3	10	6	4	9	3	1				103
計	32	10	1		1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	9	3	6			170

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計		▲1																			▲1
法非適用計																					
計		▲1																			▲1

■事業数の増減

【簡易水道】 1事業減 ※法適用事業

《1事業》
大和町

→

《なし》

(H25年3月29日で終了)

※上水道事業へ統合

(2) 職員数

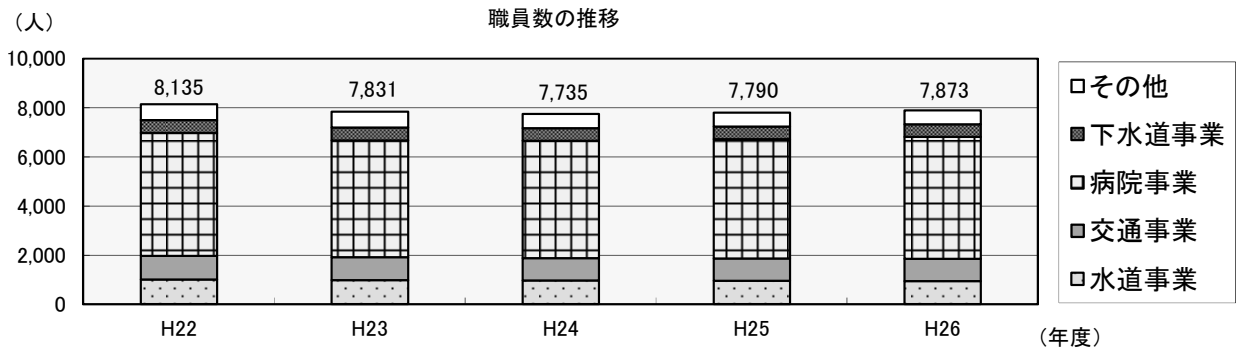
平成26年度末において市町村公営企業に従事する職員の数^aは7,873人(法適用7,491人、法非適用382人)で、前年度に比べ83人(1.1%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が4,958人で最も多く全体の63.0%を占め、以下、水道事業が928人で11.8%、交通事業が916人で11.6%等の順となっており、この3事業で全体の86.4%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

年度 項目	22	23	24	25	26	bの 構成比	対前年度比較		
				a	b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	980	962	947	938	916	11.6	▲22	▲2.3	
簡易水道	15	16	13	12	12	0.2	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	960	926	912	910	916	11.6	6	0.7	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	383	379	366	360	349	4.4	▲11	▲3.1	
病院	5,006	4,753	4,768	4,852	4,958	63.0	106	2.2	
市場	52	49	38	47	46	0.6	▲1	▲2.1	
観光施設	9	9	2	2	4	0.1	2	100.0	
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	530	533	512	506	504	6.4	▲2	▲0.4	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	199	203	176	162	167	2.1	5	3.1	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,135	7,831	7,735	7,790	7,873	100.0	83	1.1	
内訳	法適用企業職員	7,715	7,412	7,351	7,407	7,491	95.1	84	1.1
	法非適用企業職員	420	419	384	383	382	4.9	▲1	▲0.3



(3) 決算規模

平成26年度の市町村公営企業の決算規模は4,818億95百万円で、前年度に比べ46億4百万円(1.0%)増加している。通常分の決算規模は4,273億75百万円で、前年度に比べ16億47百万円(0.4%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,458億27百万円で最も大きく全体の30.3%を占め、以下、病院事業が1,222億3百万円で25.4%、水道事業が837億32百万円で17.4%、交通事業が662億95百万円で13.8%、ガス事業が471億26百万円で9.8%等の順となっており、この5事業で全体の96.7%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が92億6百万円(8.1%)増、水道事業が74億2百万円(9.7%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が前年度に比べ96億47百万円(6.2%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆7,785億27百万円)と比較してみると、27.1%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

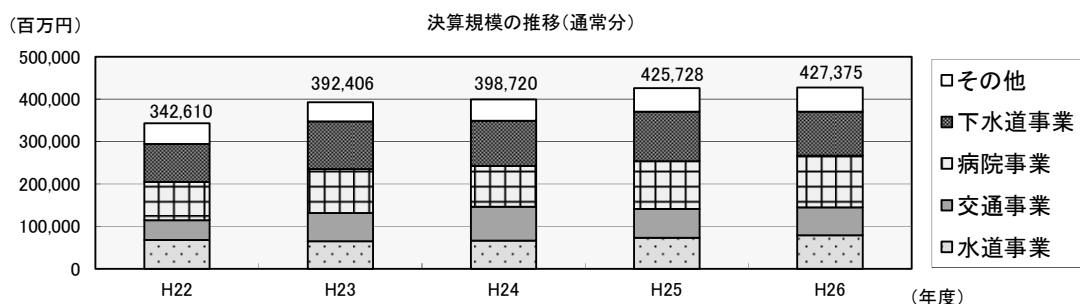
区分 事業名	決算規模														対前年度比較							
	22	23		24		25		26		bの 構成比	23		24		25		26					
		通常分	震災分	通常分	震災分	a	通常分	震災分	b		通常分	震災分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分				
上水道	65,957	67,369	63,581	3,788	67,722	65,256	2,466	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	16.8	▲3.6	2.1	2.6	0.5	8.8	9.6	7.7	9.1
簡易水道	1,618	1,769	1,465	304	2,747	1,509	1,238	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	0.6	▲9.4	9.4	3.0	55.3	23.4	▲24.3	12.9	29.8
工業用水道	8	7	7	0	17	17	0	9	9	0	5	5	0	0.0	▲6.1	▲6.1	136.2	136.2	▲48.3	▲48.3	▲43.9	▲43.9
交通	46,820	67,115	66,526	590	79,960	79,936	25	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	13.8	42.7	44.0	20.2	19.1	▲14.6	▲14.6	▲2.9	▲2.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	40,364	49,076	36,442	12,634	44,426	40,030	4,396	45,994	45,215	778	47,126	47,086	39	9.8	▲9.7	21.6	9.8	▲9.5	13.0	3.5	4.1	2.5
病院	90,695	105,497	103,295	2,201	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	25.4	13.9	16.3	▲7.7	▲9.1	18.4	17.9	7.6	8.1
市場	4,058	6,215	3,604	2,610	5,751	4,100	1,651	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	0.9	▲11.2	53.2	13.8	▲7.5	33.6	6.0	▲20.0	▲28.0
観光施設	512	439	300	139	582	361	221	1,354	1,091	263	130	130	0	0.0	▲41.5	▲14.3	20.4	32.6	202.4	132.6	▲88.0	▲90.4
宅地造成	1,277	1,843	1,843	0	2,878	2,878	0	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	2.1	44.4	44.4	56.2	56.2	▲33.2	197.6	83.1	16.0
下水道	89,353	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	30.3	26.5	53.6	▲5.3	4.1	8.2	8.8	▲10.5	▲6.2
駐車場整備	404	535	526	10	521	494	27	382	382	0	368	368	0	0.1	30.2	32.5	▲6.1	▲2.7	▲22.6	▲26.7	▲3.6	▲3.6
介護サービス	1,680	1,719	1,719	0	1,686	1,681	5	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	0.4	2.3	2.3	▲2.2	▲2.0	1.8	1.5	3.6	3.6
その他	64	78	77	1	109	109	0	96	96	0	113	113	0	0.0	19.8	20.9	41.1	39.9	▲11.4	▲11.4	17.2	17.2
計(ア)	342,610	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	481,895	427,375	54,520	100.0	14.5	28.1	1.6	1.4	6.8	7.2	0.4	1.0
普通会計 歳出額(イ)	913,633	1,499,479	914,335	585,144	2,152,086	909,797	1,242,289	1,843,203	915,346	927,857	1,778,527	943,471	835,056	—	0.1	64.1	▲0.5	43.5	0.6	▲14.4	3.1	▲3.5
(ア)/(イ)	37.5	29.3	42.2	8.2	20.7	43.8	3.7	25.9	46.5	5.6	27.1	45.3	6.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成26年度の市町村公営企業の建設投資額は1,469億49百万円で、前年度に比べ56億89百万円(4.0%)増加している。通常分の建設投資額は982億92百万円で、前年度に比べ27億49百万円(2.7%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が555億40百万円で最も多く全体の37.8%を占め、以下、交通事業が345億44百万円で23.5%、水道事業が241億97百万円で16.5%、病院事業が208億30百万円で14.2%、宅地造成事業が72億6百万円で4.9%等の順となっており、この5事業で全体の96.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業が105億80百万円(23.5%)増、水道事業が52億59百万円(27.8%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が62億82百万円(23.2%)減、市場事業が19億62百万円(61.2%)減、交通事業が17億18百万円(4.7%)減となっている。

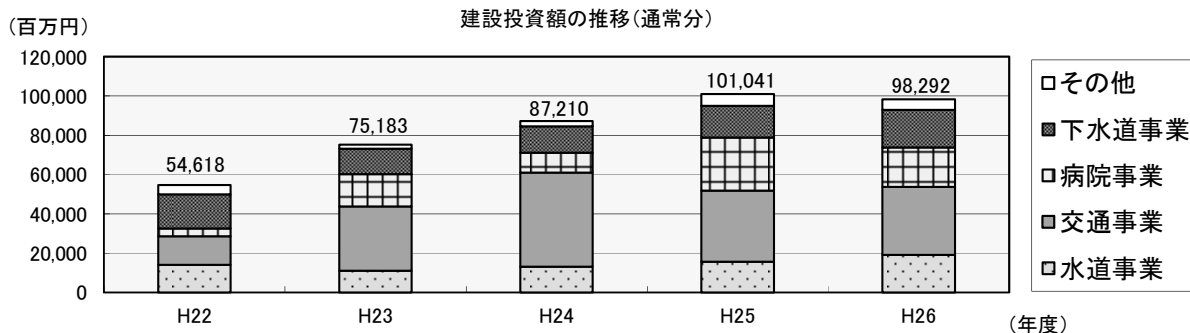
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(5,126億79百万円)と比較してみると、28.7%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	年度	建設投資額													対前年度比較							
		23				24			25			26			23		24		25		26	
		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	a	通常分	震災分	b	通常分	震災分	bの構成比	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	13,881	12,357	10,977	1,380	14,188	12,958	1,230	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	15.5	▲20.9	▲11.0	18.0	14.8	16.3	28.3	21.6	25.2
簡易水道	256	353	64	289	1,360	122	1,238	736	517	219	1,413	815	597	1.0	▲75.0	37.9	90.6	285.1	323.4	▲45.9	57.7	92.0
工業用水道	0	0	0	0	10	10	0	4	4	0	0	0	0	0.0	—	—	皆増	皆増	▲60.6	▲60.6	皆減	皆減
交通	14,563	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	23.5	124.2	124.4	46.4	46.3	▲24.1	▲24.1	▲4.7	▲4.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,673	8,275	1,543	6,732	5,026	1,754	3,271	3,140	2,362	778	3,310	3,271	39	2.3	▲58.0	125.3	13.7	▲39.3	34.6	▲37.5	38.5	5.4
病院	3,850	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	14.2	331.5	364.8	▲38.4	▲40.3	164.4	153.8	▲25.6	▲23.2
市場	846	2,838	308	2,530	2,291	641	1,651	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	0.8	▲63.6	235.4	108.0	▲19.3	304.5	40.0	▲52.3	▲61.2
観光施設	15	31	8	22	23	0	23	2	2	0	17	17	0	0.0	▲43.0	105.4	皆減	▲23.5	皆増	▲91.0	715.7	715.7
宅地造成	256	67	67	0	245	245	0	7,574	932	6,642	7,206	808	6,398	4.9	▲73.6	▲73.6	264.4	264.4	279.6	2,985.4	▲13.3	▲4.9
下水道	17,256	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	37.8	▲25.2	47.9	4.1	52.5	20.5	15.5	18.0	23.5
駐車場整備	0	7	0	7	27	0	27	11	11	0	15	15	0	0.0	—	皆増	—	283.8	皆増	▲60.0	36.2	36.2
介護サービス	13	27	27	0	10	10	0	33	33	0	20	20	0	0.0	107.0	107.0	▲60.4	▲60.4	214.9	214.9	▲38.8	▲38.8
その他	9	15	15	0	15	15	0	15	15	0	25	25	0	0.0	66.1	66.1	▲2.7	▲2.7	1.6	1.6	61.9	61.9
計(ア)	54,618	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	146,949	98,292	48,657	100.0	37.7	83.2	16.0	20.5	15.9	17.1	▲2.7	4.0
普通会計 投資的経費(イ)	107,090	205,749	81,746	123,931	270,336	77,597	192,739	418,052	91,116	326,936	512,679	105,896	406,783	—	▲23.7	92.1	▲5.1	31.4	17.4	54.6	16.2	22.6
(ア)/(イ)	51.0	48.6	92.0	20.1	44.6	112.4	17.3	33.8	110.9	12.3	28.7	92.8	12.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成26年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が512億97百万円で最も多く全体の34.9%を占め、以下、国・県補助金が419億17百万円で28.5%、他会計からの繰入金が288億31百万円で19.6%、その他損益勘定留保資金等の財源が249億4百万円で16.9%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が216億36百万円で最も多く全体の42.2%を占め、以下、政府資金が190億94百万円で37.2%、その他資金（市中銀行等）が105億68百万円で20.6%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	22,784	4,288	1,775	0	6,062	4,247	1,469	11,006	26.6	18.6	6.4	48.3
簡易水道	1,413	573	0	0	573	645	117	78	40.5	45.7	8.3	5.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	34,544	253	8,593	2,737	11,583	8,306	8,677	5,978	33.5	24.0	25.1	17.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,310	255	2,326	0	2,581	26	351	352	78.0	0.8	10.6	10.6
病院	20,830	11,030	597	4,293	15,919	2,586	1,692	633	76.4	12.4	8.1	3.0
市場	1,246	0	1,089	0	1,089	128	5	23	87.4	10.3	0.4	1.9
観光施設	17	0	0	0	0	0	0	17	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	7,206	0	0	3,506	3,506	0	1,833	1,867	48.6	0.0	25.4	25.9
下水道	55,540	2,696	7,256	33	9,985	25,979	14,658	4,917	18.0	46.8	26.4	8.9
駐車場整備	15	0	0	0	0	0	15	0	0.0	0.0	100.0	0.0
介護サービス	20	0	0	0	0	0	13	8	0.0	0.0	61.9	38.1
その他	25	0	0	0	0	0	1	24	0.0	0.0	3.7	96.3
計	146,949	19,094	21,636	10,568	51,297	41,917	28,831	24,904	34.9	28.5	19.6	16.9

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成26年度中の発行額は739億45百万円で、前年度に比べ222億73百万円(23.1%)減少している。通常分の発行額は696億75百万円で、前年度に比べ236億54百万円(25.3%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が254億25百万円で最も多く、全体の34.4%を占め、以下、病院事業が178億61百万円で24.2%、交通事業が146億42百万円で19.8%、水道事業が66億61百万円で9.0%、宅地造成事業が39億6百万円で5.3%等の順となっており、この5事業で全体の92.7%を占めている。

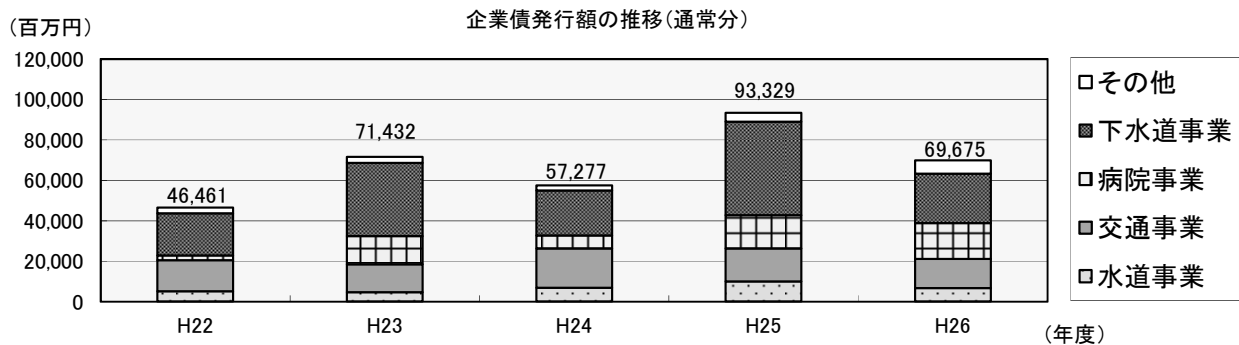
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、病院事業が13億40百万円(8.1%)増、市場事業が11億12百万円(63.2%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が209億81百万円(45.2%)減、水道事業が34億70百万円(34.3%)減、交通事業が17億26百万円(10.5%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額														対前年度比較							
	22	23			24			25			26			bの 構成比	23		24		25		26	
		通常分	震災分		通常分	震災分		a 通常分	震災分		b 通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	5,046	4,584	4,431	153	6,815	6,714	101	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	8.2	▲12.2	▲9.2	51.5	48.7	41.3	43.3	▲37.6	▲37.7
簡易水道	49	40	40	0	117	59	58	365	353	11	573	561	12	0.8	▲18.3	▲18.3	47.1	190.6	496.0	211.4	58.7	57.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	15,365	13,887	13,887	0	19,560	19,556	4	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	19.8	▲9.6	▲9.6	40.8	40.9	▲16.3	▲16.3	▲10.5	▲10.5
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,200	4,419	1,212	3,207	2,452	1,303	1,148	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	3.5	▲44.9	100.9	7.5	▲44.5	60.6	▲14.7	11.2	23.4
病院	2,328	14,029	13,968	62	6,317	6,280	37	16,521	16,521	0	17,861	17,717	144	24.2	500.1	502.7	▲55.0	▲55.0	163.1	161.5	7.2	8.1
市場	627	669	568	101	990	912	78	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	3.9	▲9.3	6.8	60.4	48.0	92.9	77.6	63.2	63.2
観光施設	0	18	0	18	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0.0	—	皆増	—	1.6	—	皆減	—	—
宅地造成	22	917	917	0	106	106	0	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	5.3	3,993.3	3,993.3	▲88.4	▲88.4	395.8	2,667.6	146.2	32.8
下水道	20,824	36,892	36,258	633	23,053	22,346	707	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	34.4	74.1	77.2	▲38.4	▲37.5	106.8	101.3	▲47.3	▲45.2
駐車場整備	0	154	151	3	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0.0	皆増	皆増	皆減	▲96.5	—	皆減	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,461	75,609	71,432	4,177	59,434	57,277	2,156	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	100.0	53.7	62.7	▲19.8	▲21.4	62.9	61.9	▲25.3	▲23.1

- (注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資本的収入のうち災害復旧事業債の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

平成26年度における企業債現在高は1兆520億37百万円で、前年度に比べ83億52百万円（0.8%）減少している。

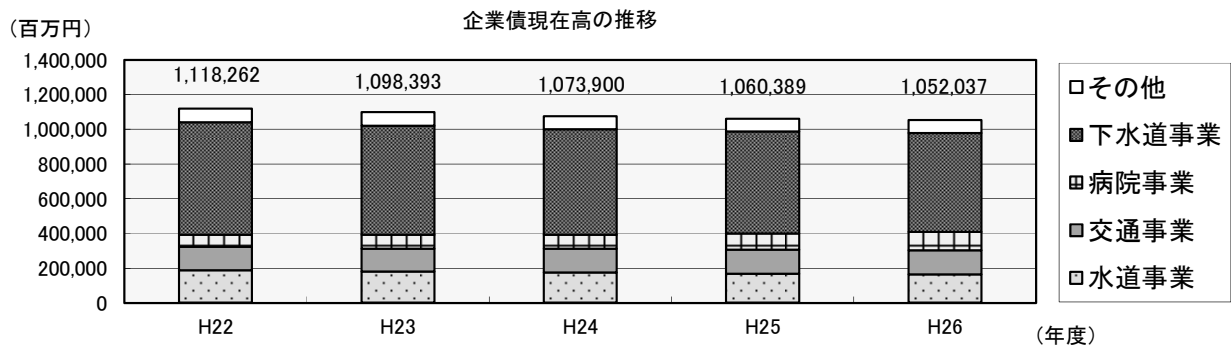
これを事業別にみると、下水道事業が5,707億37百万円で最も多く全体の54.3%を占め、以下、水道事業が1,626億63百万円で15.5%、交通事業が1,402億88百万円で13.3%、病院事業が1,041億60百万円で9.9%、ガス事業が510億17百万円で4.8%等の順になっており、この5事業で全体の97.8%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,192億62百万円で全体の49.4%を占め、機構資金が3,455億25百万円で32.8%、その他が1,872億50百万円で17.8%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	22		23		24		25		26		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	179,257	16.0	172,229	15.7	166,117	15.5	160,309	15.1	155,436	14.8	▲4,872	▲3.0
簡易水道	8,930	0.8	8,282	0.8	7,563	0.7	7,232	0.7	7,227	0.7	▲4	▲0.1
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	133,268	11.9	131,387	12.0	136,345	12.7	138,239	13.0	140,288	13.3	2,049	1.5
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	58,994	5.3	59,844	5.4	57,419	5.3	54,025	5.1	51,017	4.8	▲3,007	▲5.6
病院	71,297	6.4	80,559	7.3	81,319	7.6	92,037	8.7	104,160	9.9	12,123	13.2
市場	12,219	1.1	11,677	1.1	11,259	1.0	12,039	1.1	13,890	1.3	1,851	15.4
観光施設	1,121	0.1	1,070	0.1	1,018	0.1	37	0.0	37	0.0	0	皆減
宅地造成	2,554	0.2	2,313	0.2	2,207	0.2	4,969	0.5	6,742	0.6	1,773	35.7
下水道	646,469	57.8	627,278	57.1	607,307	56.6	588,581	55.5	570,737	54.3	▲17,845	▲3.0
駐車場整備	1,181	0.1	922	0.1	655	0.1	376	0.0	106	0.0	▲270	▲71.9
介護サービス	2,972	0.3	2,833	0.3	2,691	0.3	2,545	0.2	2,396	0.2	▲149	▲5.9
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	▲8,352	▲0.8
借入先別												
政府	587,843	52.6	565,363	51.5	543,401	50.6	533,881	50.3	519,262	49.4	▲14,619	▲2.7
機構	372,599	33.3	361,578	32.9	360,248	33.5	343,290	32.4	345,525	32.8	2,235	0.7
その他	157,820	14.1	171,453	15.6	170,251	15.9	183,218	17.3	187,250	17.8	4,031	2.2
計	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	▲8,352	▲0.8



ウ 企業債元利償還金

平成26年度における企業債元利償還金は1,028億44百万円で、前年度に比べ304億76百万円(22.9%)減少している。

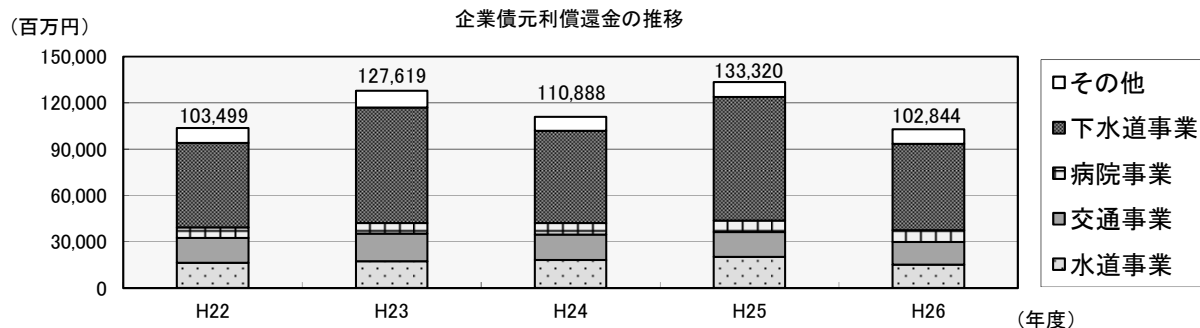
これを事業別にみると、下水道事業が559億30百万円で最も多く全体の54.4%を占め、以下、水道事業が151億円で14.7%、交通事業が147億76百万円で14.4%、病院事業が75億25百万円で7.3%、ガス事業が56億9百万円で5.5%等の順になっており、この5事業で全体の96.3%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、下水道事業が241億3百万円(30.1%)減、水道事業が50億19百万円(24.9%)減、交通事業が13億30百万円(8.3%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	22		23		24		25		26		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	15,448	14.9	16,419	12.9	17,295	15.6	19,295	14.5	14,376	14.0	▲4,919	▲25.5
簡易水道	856	0.8	871	0.7	838	0.8	825	0.6	724	0.7	▲100	▲12.2
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,074	15.5	17,940	14.1	16,423	14.8	16,107	12.1	14,776	14.4	▲1,330	▲8.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	7,726	7.5	7,384	5.8	6,727	6.1	6,686	5.0	5,609	5.5	▲1,077	▲16.1
病院	6,777	6.5	6,751	5.3	7,481	6.7	7,450	5.6	7,525	7.3	75	1.0
市場	1,310	1.3	1,483	1.2	1,743	1.6	1,220	0.9	1,247	1.2	27	2.2
観光施設	61	0.1	90	0.1	89	0.1	1,000	0.7	1	0.0	▲999	▲99.9
宅地造成	68	0.1	1,176	0.9	227	0.2	202	0.2	2,172	2.1	1,970	975.3
下水道	54,669	52.8	74,845	58.6	59,556	53.7	80,033	60.0	55,930	54.4	▲24,103	▲30.1
駐車場整備	302	0.3	453	0.4	301	0.3	297	0.2	278	0.3	▲19	▲6.4
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	▲30,476	▲22.9
元金	75,529	73.0	101,032	79.2	86,168	77.7	111,057	83.3	83,532	81.2	▲27,525	▲24.8
利息	27,969	27.0	26,587	20.8	24,720	22.3	22,263	16.7	19,312	18.8	▲2,951	▲13.3
計	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	▲30,476	▲22.9



(6) 他会計繰入金

平成26年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,024億81百万円で、前年度に比べ7億52百万円(0.7%)増加している。通常分の他会計繰入金は766億69百万円で、前年度に比べ30億74百万円(3.9%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が465億59百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は15.1%、資本的収入への繰入金が559億22百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は31.1%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が535億80百万円で最も多く全体の52.3%を占め、以下、交通事業が217億35百万円で21.2%、病院事業が187億13百万円で18.3%等の順となっており、この3事業で全体の91.8%を占めている。

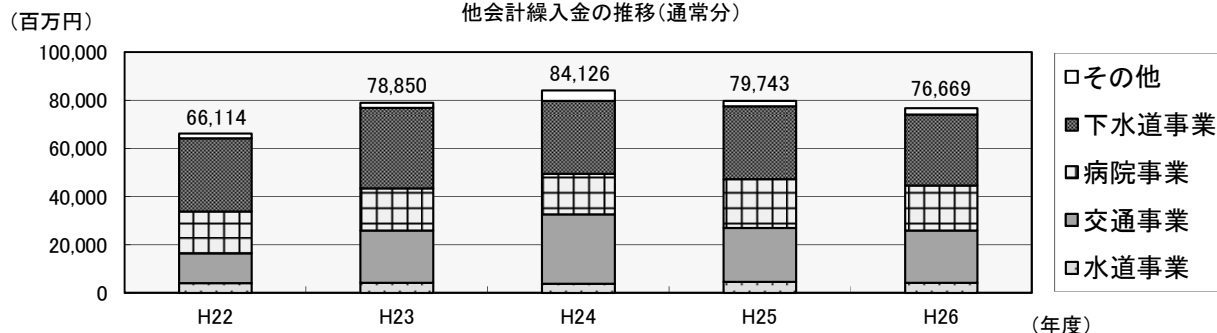
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が58億27百万円(12.2%)増となっている。減少した主な事業は、宅地造成事業が17億53百万円(50.3%)減、病院事業が15億28百万円(7.5%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	25			26			fの 構成比	f - c	(g/c) ×100	繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f				25		26	
										a / c	b / c	d / f	e / f
上水道	2,080	1,966	4,046	1,643	2,261	3,904	3.8	▲142	▲3.5	2.7	12.0	2.5	15.9
簡易水道	427	394	821	393	421	813	0.8	▲8	▲1.0	41.3	38.6	38.3	24.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	6,323	16,315	22,639	5,914	15,821	21,735	21.2	▲904	▲4.0	24.3	39.4	21.8	41.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	183	465	648	201	351	552	0.5	▲95	▲14.7	0.4	17.4	0.5	11.0
病院	11,492	8,749	20,241	12,295	6,418	18,713	18.3	▲1,528	▲7.5	14.0	29.4	14.3	25.7
市場	300	471	770	643	455	1,098	1.1	327	42.5	11.9	13.9	23.1	13.2
観光施設	960	0	960	2	0	2	0.0	▲958	▲99.8	72.8	0.0	1.7	—
宅地造成	17	3,469	3,486	11	1,721	1,732	1.7	▲1,753	▲50.3	1.2	54.1	0.2	30.6
下水道	25,996	21,757	47,753	25,301	28,279	53,580	52.3	5,827	12.2	38.8	23.6	34.6	32.0
駐車場整備	92	22	114	7	105	112	0.1	▲2	▲1.9	27.1	50.7	2.8	83.0
介護サービス	121	97	218	111	89	200	0.2	▲18	▲8.1	7.7	100.0	6.9	100.0
その他	34	0	34	38	1	39	0.0	5	15.2	6.2	0.0	26.0	0.0
計	48,024	53,705	101,729	46,559	55,922	102,481	100.0	752	0.7	15.9	27.7	15.1	31.1

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成26年度中に料金改定を実施した事業は、法適用の水道事業で1事業（同事業全体の3.0%）、法適用のガス事業で2事業（同事業全体の100.0%）、法非適用の下水道事業で3事業（同事業全体の4.1%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の交通事業（都市高速鉄道）で126.6%、下水道事業で117.4%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	25			26			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c	
法 適 用 企 業	水道	33	2	6.1	33	1	3.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	2	100.0	
	下水道	10	0	0.0	10	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	0	0.0	6	0	0.0	
	市場	9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道	73	0	0.0	73	3	4.1	
	駐車場	8	0	0.0	7	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価 a		供給原価 b		a/b		備考	
		25	26	25	26	25	26		
法 適 用	水道	226.95	227.47	233.33	239.95	97.3	94.8	有収水量1m ³ 当たり	
	工業用水道	128.02	166.60	126.70	188.14	101.0	88.5	給水量1m ³ 当たり	
	交通	自動車運送	683.43	692.35	696.43	703.66	98.1	98.4	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	2,252.30	2,386.10	1,621.44	1,884.54	138.9	126.6	車両走行1km当たり
	ガス	123.36	131.31	135.96	141.97	90.7	92.5	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下水道	152.66	152.18	133.84	129.59	114.1	117.4	有収水量1m ³ 当たり	
法 非 適 用	簡易水道	248.66	255.32	573.36	549.66	43.4	46.5	有収水量1m ³ 当たり	
	下水道	172.79	181.87	239.57	231.17	72.1	78.7	有収水量1m ³ 当たり	

- (注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

地方公営企業法改正による新会計基準適用の影響<概要>

平成23年度に地方公営企業法の改正等により、平成26年度予算・決算から新たな会計基準が適用（法適用事業のみ）されたことに伴い、その改正内容が決算に大きく影響を与えている。

1. 地方公営企業法改正による新会計基準適用の影響（財務諸表への影響）

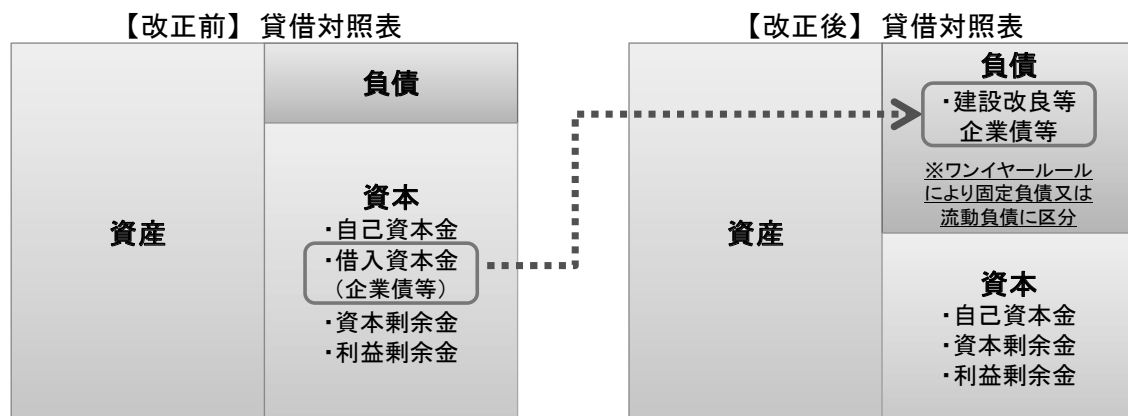
	見直し項目	増加	減少
①	<u>借入資本金を資本から負債に計上</u>	固定負債、流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	<u>みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上</u>	繰延収益（長期前受金）	固定資産、資本剰余金
③	<u>引当金を計上</u>	固定負債、流動負債 （負債性引当金＜退手・修繕等＞）	固定資産、流動資産 （評価性引当金＜貸倒引当金＞）
④	繰延勘定を廃止 （一部を繰延資産に計上）		繰延勘定（廃止）
⑤	たな卸資産の価格に低価法を義務づけ		流動資産 （帳簿価格＞時価の場合）
⑥	減損会計を導入		固定資産（減損した場合）
⑦	リース会計を導入	固定資産（リース資産）、 固定負債、流動負債（リース債務）	

※ 下線部は特に決算への影響が大きい項目

1. ①借入資本金（企業債）の負債への計上

○会計基準見直しの内容

従来は借入資本金として、資本に計上していた企業債が負債（固定負債又は流動負債）として計上される。これにより貸借対照表では資本が減少し、負債が増加。



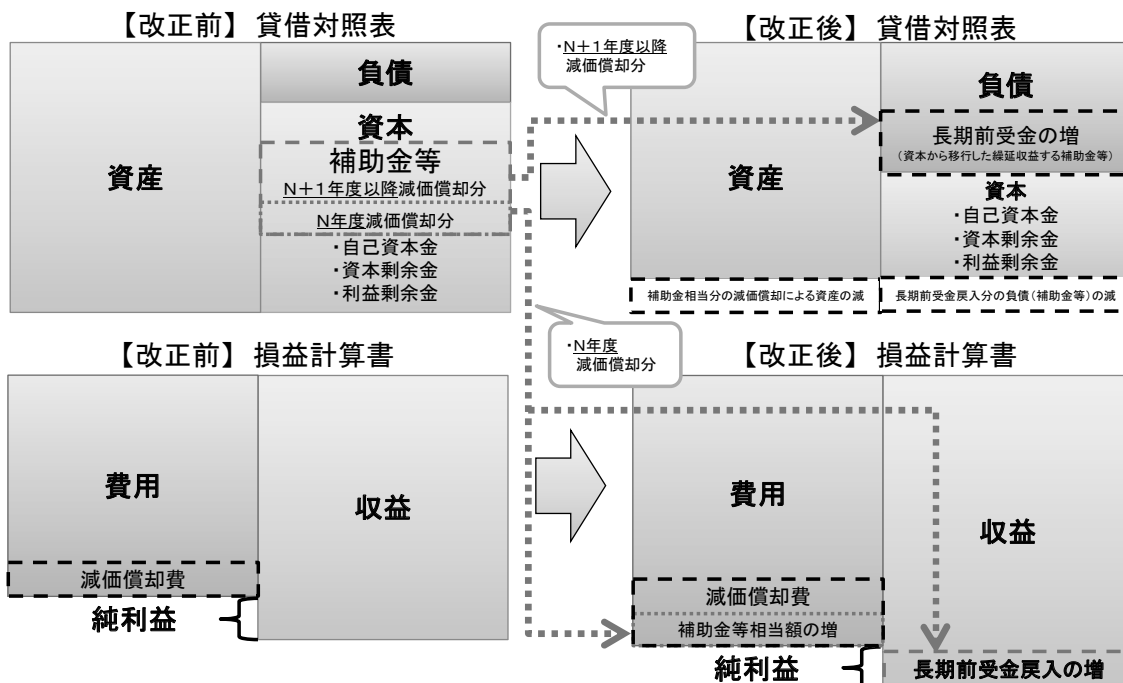
○決算への影響

企業債等が資本（借入資本金）から負債（固定資産又は流動負債）に計上されることに伴い、建設改良等以外の企業債（公立病院特例債）や長期借入金等が流動負債（負債のうち支払期限が1年以内に到達するもの）に計上項目として追加されたため、不良債務が増加する要因となった。

1. ②補助金等により取得した固定資産の償却制度等（みなし償却制度の廃止）

○会計基準見直しの内容

補助金等を財源とした固定資産については、当該補助金等相当額について減価償却を行わないことが任意で認められていた（みなし償却制度）が、この取扱いが廃止され、貸借対照表では当該補助金等相当額の減価償却による資産（固定資産）の減少と、これまで資本に計上していた補助金等は負債に計上することから、資本（補助金等）が減少し負債（長期前受金）が増加した。また、損益計算書では費用（減価償却費）と収益（長期前受金戻入）が増加した。



○決算への影響

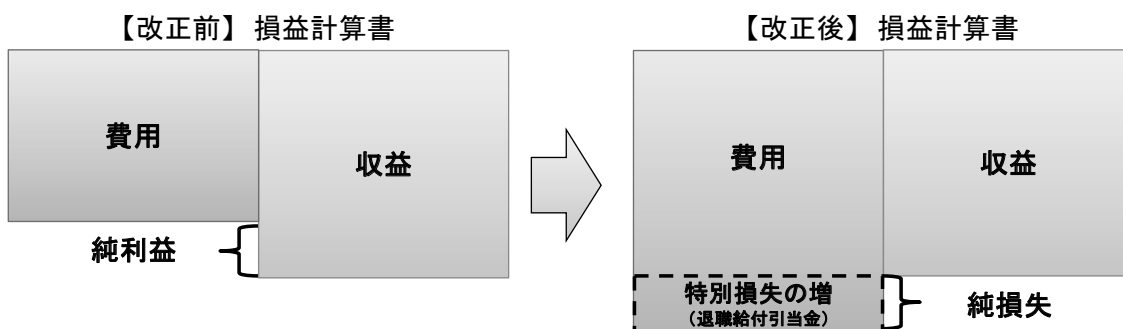
補助金等充当部分を減価償却するため、損益計算書では費用（減価償却費）が増加するが、その費用（減価償却費）に対し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化するため、収益（長期前受金戻入）も同様に増加することから、決算規模や総収支（純損益）への影響はなかった。（ただし、みなし償却制度を適用していない場合は除く）

・決算規模の算定式：総費用－減価償却費＋資本的支出 ・総収支（純損益）の算定式：総収益－総費用

1. ③退職給付引当金等の計上義務化

○会計基準見直しの内容

公営企業会計が負担する退職手当に対して、これまでは任意であった引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上が義務化。



○決算への影響

・退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加。よって、総費用が増えることから、決算規模が増加した。
 ・特別損失が大きく発生することから、総収支（純損益）が赤字に転じて大きく悪化した。

・総費用の算定式：営業費用＋営業外費用＋特別損失

2. 貸借対照表の影響

□ 資産 □ 負債 □ 資本

<平成25年度末> 1兆8,620億71百万円

固定資産 1兆7,262億97百万円 ・減価償却累計額 8,409億50百万円	固定負債 1,069億25百万円 ・引当金 60億72百万円
	流動負債 586億79百万円
資本 9,858億7百万円 ・借入資本金 6,175億62百万円 ・企業債等を計上	資本金 9,858億7百万円
	借入資本金 6,175億62百万円
流動資産 1,339億2百万円	資本剰余金 9,010億58百万円 ・補助金等を計上
	利益剰余金 ▲1,903億98百万円
繰延勘定 18億72百万円	

<平成26年度末> 1兆6,815億19百万円

▲1,805億52百万円

・借入資本金を負債へ計上 ・引当金の計上	固定負債 6,791億79百万円 (+5,722億54百万円) ・建設改良等企業債 6,405億83百万円(皆増) ・引当金 148億65百万円 (+87億93百万円)
・借入資本金を負債へ計上 ・引当金の計上	流動負債 1,247億20百万円 (+660億41百万円) ・建設改良等企業債 573億85百万円(皆増) ・引当金 37億37百万円(皆増)
・減価償却を行っていない 固定資産(補助金充当部分)の未 償却分が減額	繰延収益 5,616億86百万円 (皆増) ・長期前受金を計上
・借入資本金を負債へ計上	資本金 3,816億2百万円 (▲6,042億5百万円)
固定資産 1兆5,399億5百万円 (▲1,863億92百万円) ・減価償却累計額 1兆1,065億74百万円 (+2,656億24百万円)	資本剰余金 518億46百万円 (▲8,392億12百万円)
・借入資本金を負債へ計上	利益剰余金 ▲1,275億14百万円 (+628億84百万円)
流動資産 1,414億88百万円 (+75億86百万円)	
繰延資産 1億26百万円 (▲17億46百万円)	

○貸借対照表への影響

- 借入資本金(建設改良企業債等)の計上方法の変更等により、資本が減少し負債が増加
- 「みなし償却」制度の廃止により、固定資産が減少し繰延収益(長期前受金)が増加
- 退職給付引当金の計上により、負債に計上する引当金が増加

※増減数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

3. 損益計算書の影響

□ 費用 □ 収益

<平成25年度>

総費用 2,323億9百万円
総収益 2,392億2百万円

営業費用 2,122億15百万円 ・減価償却費 399億10百万円	営業収益 2,150億68百万円 ・料金収入 1,942億83百万円
営業外費用 174億8百万円	営業外収益 229億79百万円
特別損失 26億86百万円	特別利益 11億56百万円

<平成26年度>

総費用 2,697億72百万円
総収益 2,618億48百万円

営業費用 2,312億56百万円 (+190億41百万円) ・減価償却費 534億59百万円 (+135億49百万円) ・みなし償却制度 廃止に伴う増	営業収益 2,166億57百万円 (+15億89百万円) ・料金収入 1,947億9百万円 (+4億26百万円)
営業外費用 169億61百万円 (▲4億47百万円)	営業外収益 405億12百万円 (+175億33百万円) ・長期前受金戻入 183億89百万円(皆増) ・減価償却等 見合い分を計上
特別損失 215億55百万円 (+188億69百万円)	特別利益 46億79百万円 (+35億23百万円)

・退職給付引当金の一括計上
(+108億65百万円)
・旧病院除却損
(+55億35百万円)

○損益計算書への影響

- 1 「みなし償却」制度の廃止により、費用(減価償却費)が増加
- 2 補助金等の減価償却等見合い分の計上により、収益(長期前受金戻入)が増加
- 3 退職給付引当金の一括計上等により、費用(特別損失)が増加

※増減数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

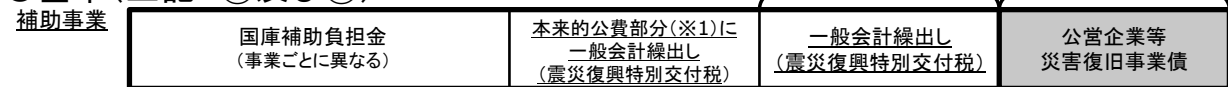
1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

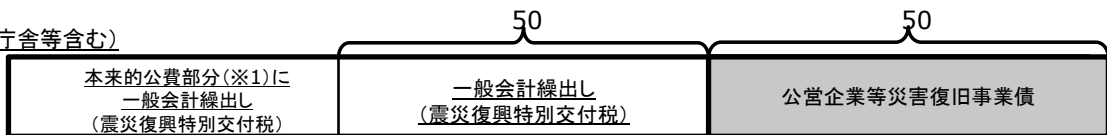
- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記②の公費負担割合を引き上げる。

●基本(上記1①及び②)



単独事業(庁舎等含む)



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

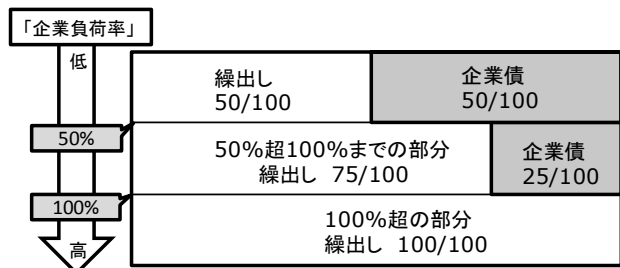
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

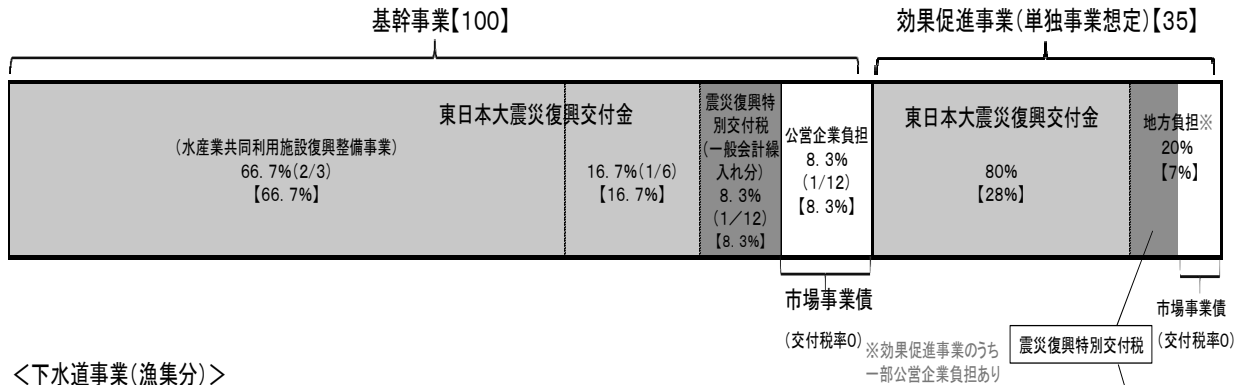
[(補助復旧事業費 × (1 - 補助率) + 単独復旧事業費見込額) - 本来的公費部分に係る一般会計繰出額] ÷ [平年度営業収益 - 受託工事収入](※2)(%)

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

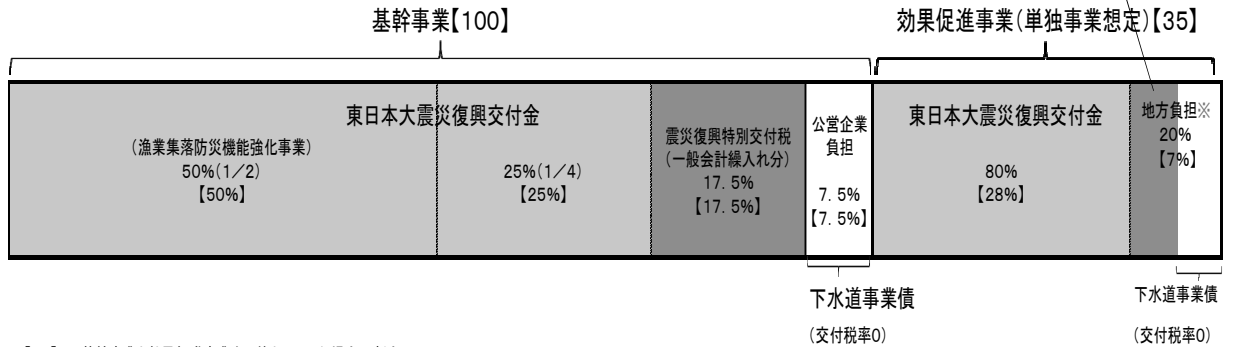


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>

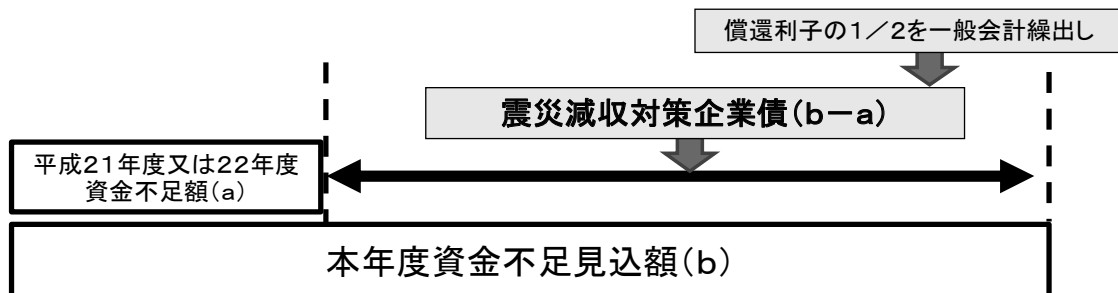


※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特別法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。
なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内



2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成26年度の法適用企業77事業（73会計）の経常収益は2,571億69百万円で、前年度に比べ191億23百万円（8.0%）増加している。また、経常費用は2,482億17百万円で、前年度に比べ185億94百万円（8.1%）増加している。この結果、経常収支は89億52百万円の利益を計上し、経常収支比率は103.6%と前年度に比べ0.1ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は39会計で150億20百万円、損失を計上した会計数及び金額は34会計で60億68百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中14会計で50億43百万円と最も多く、以下、下水道事業が11会計中8会計で4億89百万円、水道事業が33会計中8会計で3億28百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で79億24百万円の損失を計上しており、前年度に比べ148億17百万円減少している。

(2) 累積欠損金

平成26年度における累積欠損金は2,019億35百万円で、前年度に比べ61億円（2.9%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の49.3%に当たる36会計で、前年度に比べ7会計（16.3%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで958億22百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で778億27百万円、ガス事業が2会計全てで217億91百万円、下水道事業が11会計中10会計で55億95百万円、水道事業が33会計3会計で7億95百万円などとなっている。

(3) 不良債務

平成26年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が2会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて8会計で、全体の11.0%となっている。

不良債務総額は35億74百万円で、前年度に比べ12億42百万円（53.2%）増加している。これを事業別にみると、交通事業が16億93百万円で最も多く、以下、下水道事業が9億21百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、259ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	233,046	233,541	237,150	239,202	261,848	22,646	9.5
経常収益	B	232,251	225,183	235,002	238,046	257,169	19,123	8.0
営業収益	C	210,387	195,845	211,259	215,068	216,657	1,589	0.7
うち料金収入		189,851	175,913	191,023	194,283	194,709	426	0.2
うち受託工事収益	D	1,114	1,231	1,151	1,358	1,769	411	30.2
特別利益		795	8,359	2,148	1,156	4,679	3,523	304.7
総費用	E	228,915	248,183	231,537	232,309	269,772	37,463	16.1
経常費用	F	226,594	223,205	225,325	229,623	248,217	18,594	8.1
営業費用		204,780	202,154	206,177	212,215	231,256	19,042	9.0
うち職員給与費		59,265	57,775	56,361	56,182	57,151	969	1.7
支払利息		18,920	17,871	16,593	14,815	13,524	▲1,291	▲8.7
特別損失		2,321	24,977	6,213	2,686	21,555	18,869	702.5
経常損益		5,657	1,978	9,678	8,423	8,952	529	6.3
経常利益		10,419	8,422	13,842	14,304	15,020	717	5.0
経常損失	G	4,762	6,444	4,164	5,880	6,068	188	3.2
純損益		4,131	▲14,641	5,613	6,893	▲7,924	▲14,817	—
純利益		10,034	5,616	11,157	12,960	9,984	▲2,976	▲23.0
純損失		5,903	20,257	5,544	6,067	17,908	11,841	195.2
累積欠損金	H	209,809	221,520	215,896	208,036	201,935	▲6,100	▲2.9
不良債務	I	4,935	3,937	3,082	2,332	3,574	1,242	53.2
経常収支比率 B/F		102.5	100.9	104.3	103.7	103.6	▲0.1	—
総収支比率 A/E		101.8	94.1	102.4	103.0	97.1	▲5.9	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	2.3	3.3	2.0	2.8	2.8	0.1	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	100.3	113.8	102.8	97.3	94.0	▲3.4	—
	不良債務比率 I/(C-D)	2.4	2.0	1.5	1.1	1.7	0.6	—
総事業数	J	74	74	73	73	73	0	皆減
経常損失を生じた事業数	K	31	40	31	41	34	▲7	▲17.1
累積欠損金を有する事業数	L	37	46	43	43	36	▲7	▲16.3
不良債務を有する事業数	M	9	7	7	7	8	1	14.3
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	41.9	54.1	42.5	56.9	46.6	▲10.4	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	50.0	62.2	58.9	59.7	49.3	▲10.4	—
	不良債務を有する事業数 M/J	12.2	9.5	9.6	9.7	11.0	1.2	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総収益	A		261,848	64,494	9	26,903	44,130	86,025	39,120	1,021	147
経常収益	B		257,169	63,855	9	26,903	43,081	83,591	38,564	1,021	147
営業収益	C		216,657	56,302	7	19,350	42,211	72,317	25,425	1,006	39
うち料金収入			194,709	53,773	7	18,138	37,842	65,517	18,403	990	39
うち受託工事収益	D		1,769	386	0	0	1,383	0	0	0	0
うち他会計繰入金	E		11,447	241	0	0	0	4,197	7,008	0	0
営業外収益			40,512	7,553	2	7,553	870	11,274	13,139	14	108
うち他会計繰入金	F		17,021	1,401	0	5,836	201	7,288	2,252	6	38
特別利益			4,679	640	0	0	1,049	2,434	556	0	0
うち他会計繰入金	G		859	1	0	0	0	810	48	0	0
総費用	H		269,772	63,988	8	24,042	42,720	100,801	36,979	1,074	160
経常費用	I		248,217	57,170	8	23,603	42,292	88,579	35,377	1,036	152
営業費用			231,256	53,445	8	22,072	41,134	84,224	29,222	1,001	151
うち職員給与費			57,151	6,229	0	6,936	3,133	38,934	1,381	504	33
支払利息			13,524	3,405	0	1,449	1,084	1,665	5,894	27	0
特別損失			21,555	6,818	0	440	428	12,222	1,602	38	8
経常損益			8,952	6,684	1	3,300	789	▲ 4,988	3,187	▲ 16	▲ 4
経常利益			15,020	7,012	1	3,470	789	55	3,675	19	0
経常損失	J		6,068	328	0	170	0	5,043	489	35	4
純損益			▲ 7,924	506	1	2,860	1,410	▲ 14,776	2,141	▲ 53	▲ 13
純利益			9,984	2,461	1	3,310	1,410	12	2,770	19	0
純損失			17,908	1,955	0	449	0	14,789	629	73	13
累積欠損金	K		201,935	795	0	95,822	21,791	77,827	5,595	93	13
不良債務	L		3,574	0	0	1,693	0	827	921	0	132
経常収支比率	B/I		103.6	111.7	110.0	114.0	101.9	94.4	109.0	98.5	97.0
総収支比率	A/H		97.1	100.8	110.0	111.9	103.3	85.3	105.8	95.0	92.0
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)		2.8	0.6	0.0	0.9	0.0	7.0	1.9	3.5	11.6
	累積欠損金比率 K/(C-D)		94.0	1.4	0.0	495.2	53.4	107.6	22.0	9.2	32.8
	不良債務比率 L/(C-D)		1.7	0.0	0.0	8.7	0.0	1.1	3.6	0.0	341.1
総事業数	M		73	33	1	2	2	18	11	5	1
経常損失を生じた事業数	N		34	8	0	1	0	14	8	2	1
累積欠損金を有する事業数	O		36	3	0	2	2	16	10	2	1
不良債務を有する事業数	P		8	0	0	2	0	2	3	0	1
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M		46.6	24.2	0.0	50.0	0.0	77.8	72.7	40.0	100.0
	累積欠損金を有する事業数 O/M		49.3	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	90.9	40.0	100.0
	不良債務を有する事業数 P/M		11.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.1	27.3	0.0	100.0
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G		29,325	1,641	0	5,835	201	12,293	9,306	5	38
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A		11.2	2.5	0.0	21.7	0.5	14.3	23.8	0.5	26.0

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成26年度における建設改良費等の資本的支出は1,661億25百万円で、前年度に比べ183億25百万円(9.9%)減少している。

その内訳をみると、建設改良費が1,088億88百万円で、前年度に比べ21億6百万円(2.0%)の増加、企業債償還金が566億50百万円で、前年度に比べ203億82百万円(26.5%)の減少、その他が5億87百万円で、前年度に比べ49百万円(7.7%)の減少となっている。

また、資本的収入については1,155億19百万円で、前年度に比べ186億10百万円(13.9%)減少している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が543億65百万円で、前年度に比べ164億24百万円(23.2%)の減少、他会計繰入金が307億8百万円で、前年度に比べ9億34百万円(3.0%)の減少、その他が304億46百万円で、前年度に比べ12億53百万円(4.0%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100
資 本 的 収 入	51,434	99,051	112,475	134,130	115,519	▲18,610	▲13.9
うち 企 業 債	34,063	53,325	44,928	70,789	54,365	▲16,424	▲23.2
うち 他 会 計 繰 入 金	13,384	26,581	33,493	31,642	30,708	▲934	▲3.0
資 本 的 支 出	96,943	151,979	158,628	184,450	166,125	▲18,325	▲9.9
うち 建 設 改 良 費	42,631	84,722	97,510	106,782	108,888	2,106	2.0
うち 企 業 債 償 還 金	53,401	66,284	59,910	77,032	56,650	▲20,382	▲26.5
収 支 差 引 額 (差 額)	83	1	48	20	0	▲20	▲99.5
収 支 差 引 額 (不 足 額)	45,593	52,928	46,201	50,340	50,606	266	0.5
補 て ん 財 源	42,260	50,035	44,530	47,033	48,428	1,396	3.0
財 源 不 足 額	3,333	2,893	1,671	3,307	2,177	▲1,130	▲34.2

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入		14,211	0	38,235	3,205	25,018	34,850	0	1
うち 企 業 債		6,088	0	14,642	2,581	17,861	13,194	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		2,261	0	15,816	351	6,418	5,860	0	1
資 本 的 支 出		33,860	0	47,864	8,903	27,158	48,248	68	25
うち 建 設 改 良 費		22,784	0	34,544	3,310	20,830	27,388	8	25
うち 企 業 債 償 還 金		10,971	0	13,318	5,588	5,881	20,832	60	0
収 支 差 引 額 (差 額)		0	0	0	0	0	0	0	0
収 支 差 引 額 (不 足 額)		19,649	0	9,629	5,697	2,140	13,398	68	24
補 て ん 財 源		19,573	0	7,813	5,697	2,080	13,174	68	24
財 源 不 足 額		76	0	1,815	0	61	225	0	0

(6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆6,815億19百万円で、前年度に比べ1,805億52百万円(9.7%)減少している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆3,655億85百万円、資本が3,159億34百万円となっており、前年度に比べ負債が1兆1,999億80百万円(724.6%)増加し、資本が1兆3,805億33百万円(81.4%)減少している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は52.2%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は113.4%で、前年度に比べ114.7ポイント低下しており、主たる要因は、新会計基準の適用により流動負債に算定項目が追加されたことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については流動負債が増加したことなどにより、前年度に比べ77.1ポイント低下の79.7%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は175.5%で、前年度に比べ15.5ポイント上昇している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が23.2%で最も大きく、次いで減価償却費が21.7%、委託料が9.8%、支払利息が5.5%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなってきている。

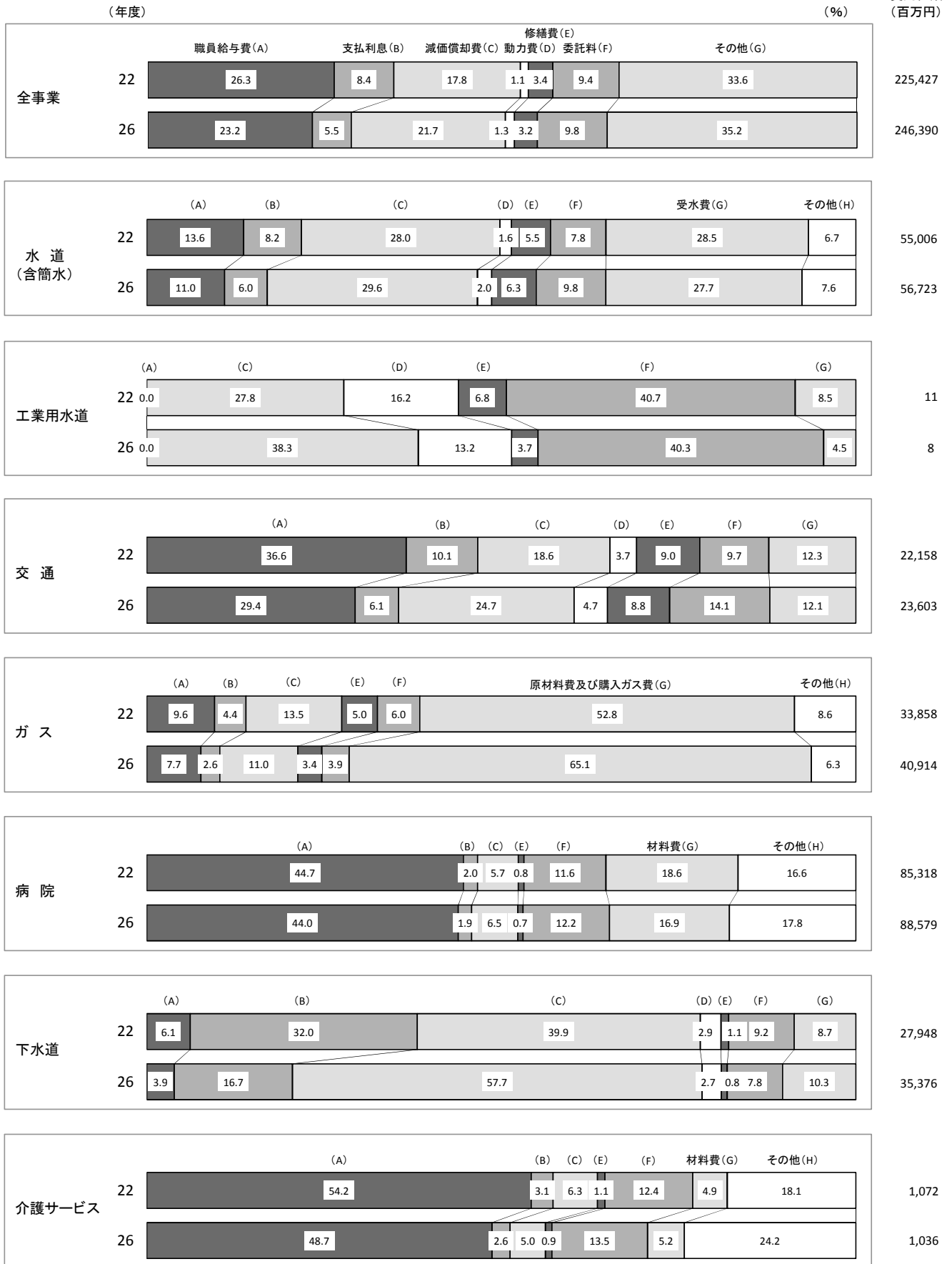
第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度						対前年度比較	
	22	23	24	25	26	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,606,190	1,622,571	1,666,185	1,726,297	1,539,905	91.6	▲186,393	▲10.8
(1) 有形固定資産	1,585,011	1,602,228	1,647,299	1,707,267	1,516,150	90.2	▲191,117	▲11.2
(2) 無形固定資産	18,308	17,850	17,394	16,879	19,864	1.2	2,985	17.7
(3) 投資等	2,871	2,493	1,492	2,151	3,890	0.2	1,739	80.8
2 流動資産	111,872	121,831	127,052	133,902	141,488	8.4	7,587	5.7
(1) 現金預金	81,253	85,859	89,642	92,033	99,446	5.9	7,413	8.1
(2) 未収金等	24,404	29,054	28,031	30,820	32,563	1.9	1,743	5.7
(3) 貸倒引当金(▲)	—	—	—	—	369	0.0	369	皆増
(4) 貯蔵品	1,139	1,389	1,415	1,459	1,471	0.1	12	0.8
(5) その他	5,077	5,528	7,965	9,589	8,377	0.5	▲1,213	▲12.6
3 繰延資産	2,839	1,538	1,477	1,872	126	0.0	▲1,746	▲93.3
資産合計	1,720,901	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	100.0	▲180,552	▲9.7
4 固定負債	94,423	100,926	103,211	106,925	679,179	49.7	572,253	535.2
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	—	640,583	46.9	640,583	皆増
(2) その他の企業債	—	—	—	—	1,882	0.1	1,882	皆増
(3) 再建債	—	—	—	—	4,788	0.4	4,788	皆増
(4) 建設改良等長期借入金	—	—	—	—	9,733	0.7	9,733	皆増
(5) その他の長期借入金	—	—	—	—	3,664	0.3	3,664	皆増
(6) 引当金	—	—	—	—	14,865	1.1	14,865	皆増
(7) リース債務	—	—	—	—	2,089	0.2	2,089	皆増
(8) その他	1,592	2,424	1,316	1,054	1,575	0.1	521	49.5
5 流動負債	38,057	56,539	55,086	58,679	124,720	9.1	66,041	112.5
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	—	57,385	4.2	57,385	皆増
(2) その他の企業債	—	—	—	—	599	0.0	599	皆増
(3) 建設改良等長期借入金	—	—	—	—	37	0.0	37	皆増
(4) その他の長期借入金	—	—	—	—	4	0.0	4	皆増
(5) 引当金	—	—	—	—	3,737	0.3	3,737	皆増
(6) リース債務	—	—	—	—	372	0.0	372	皆増
(7) 一時借入金	3,007	3,540	4,726	3,095	1,840	0.1	▲1,255	▲40.5
(8) 未払金等	24,039	40,231	41,359	46,937	50,049	3.7	3,112	6.6
(9) 前受金及び前受収益	—	—	—	—	3,607	0.3	3,607	皆増
(10) その他	11,011	12,768	9,001	8,647	7,092	0.5	▲1,555	▲18.0
6 繰延収益	—	—	—	—	561,686	41.1	561,686	皆増
(1) 長期前受金	—	—	—	—	873,019	63.9	873,019	皆増
(2) 長期前受金 収益化累計額	—	—	—	—	311,334	22.8	311,334	皆増
負債合計	132,480	157,465	158,298	165,605	1,365,585	100.0	1,199,980	724.6
7 資本金	986,302	984,445	980,921	985,807	381,602	120.8	▲604,205	▲61.3
8 剰余金	602,118	604,030	655,495	710,660	▲65,668	▲20.8	▲776,328	▲109.2
(1) 資本剰余金	793,322	811,277	854,643	901,058	61,846	19.6	▲839,212	▲93.1
(2) 利益剰余金	▲191,203	▲207,247	▲199,147	▲190,398	▲127,514	▲40.4	62,884	▲33.0
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	—	—	0	0.0	0	—
資本合計	1,588,421	1,588,475	1,636,416	1,696,467	315,934	100.0	▲1,380,533	▲81.4
負債・資本合計	1,720,901	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	—	▲180,552	▲9.7

法適用企業の費用構成比

費用総額
(百万円)



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。

2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

3 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業106事業の平成26年度における総収益は456億32百万円で、前年度に比べ2億72百万円(0.6%)増加している。また、総費用は262億91百万円で、前年度に比べ44億87百万円(14.6%)減少している。

この結果、収支差引は193億41百万円の黒字となっており、前年度に比べ47億59百万円(32.6%)増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入は644億67百万円で、前年度に比べ50億58百万円(8.5%)増加している。また、資本的支出は731億44百万円で、前年度に比べ35億88百万円(5.2%)増加している。

この結果、収支差引は86億76百万円の赤字となっており、前年度に比べ14億70百万円(14.5%)赤字が減少している。

なお、資本的収入のうち、地方債が195億80百万円で、前年度に比べ58億49百万円(23.0%)の減少、資本的支出のうち、建設改良費が380億61百万円で、前年度に比べ35億83百万円(10.4%)の増加、地方債償還金が268億82百万円で、前年度に比べ71億43百万円(21.0%)の減少となっている。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、40億6百万円の黒字となっており、前年度に比べ12億13百万円(43.4%)増加している。

なお、実質収支は106会計全てで黒字となっており、赤字となった会計はない。

(4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。

第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収益的 収支	総収益 A	33,619	39,241	45,013	45,360	45,632	272	0.6
	営業収益 B	19,201	16,853	19,887	19,703	25,584	5,881	29.8
	うち料金収入	16,020	13,827	16,830	16,645	22,382	5,737	34.5
	うち受託工事収益 C	3	3	1	0	0	0	—
	うち他会計繰入金	2,679	2,872	2,842	3,656	3,866	210	5.7
	営業外収益	14,418	22,388	25,127	25,657	20,048	▲5,609	▲21.9
	うち他会計繰入金	13,466	17,183	14,564	15,459	14,172	▲1,286	▲8.3
	総費用 D	21,979	26,327	31,550	30,778	26,291	▲4,487	▲14.6
	営業費用	12,711	16,451	20,851	21,679	18,025	▲3,654	▲16.9
	うち職員給与費	2,300	2,193	2,025	1,922	1,951	29	1.5
	地方債利息	9,080	8,744	8,150	7,473	6,875	▲598	▲8.0
	収支差引 (A-D) E	11,640	12,914	13,463	14,581	19,341	4,759	32.6
資本的 収支	資本的収入 F	23,409	39,898	50,935	59,409	64,467	5,058	8.5
	地方債	12,398	22,284	14,506	25,429	19,580	▲5,849	▲23.0
	他会計繰入金	5,064	9,661	10,632	22,063	25,214	3,151	14.3
	資本的支出 G	34,878	51,041	62,897	69,556	73,144	3,588	5.2
	建設改良費	11,987	15,345	23,081	34,478	38,061	3,583	10.4
	地方債償還金 H	22,128	34,749	26,258	34,025	26,882	▲7,143	▲21.0
	収支差引 (F-G) I	▲11,469	▲11,143	▲11,961	▲10,147	▲8,676	1,470	▲14.5
収支再差引 (E+I)	171	1,771	1,502	4,435	10,664	6,229	140.5	
実質黒字	1,243	1,757	2,166	2,793	4,006	1,213	43.4	
収支赤字 J	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(D+H)	76.2	64.3	77.9	70.0	85.8	15.8	22.6	
赤字比率 J/(B-C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	—	

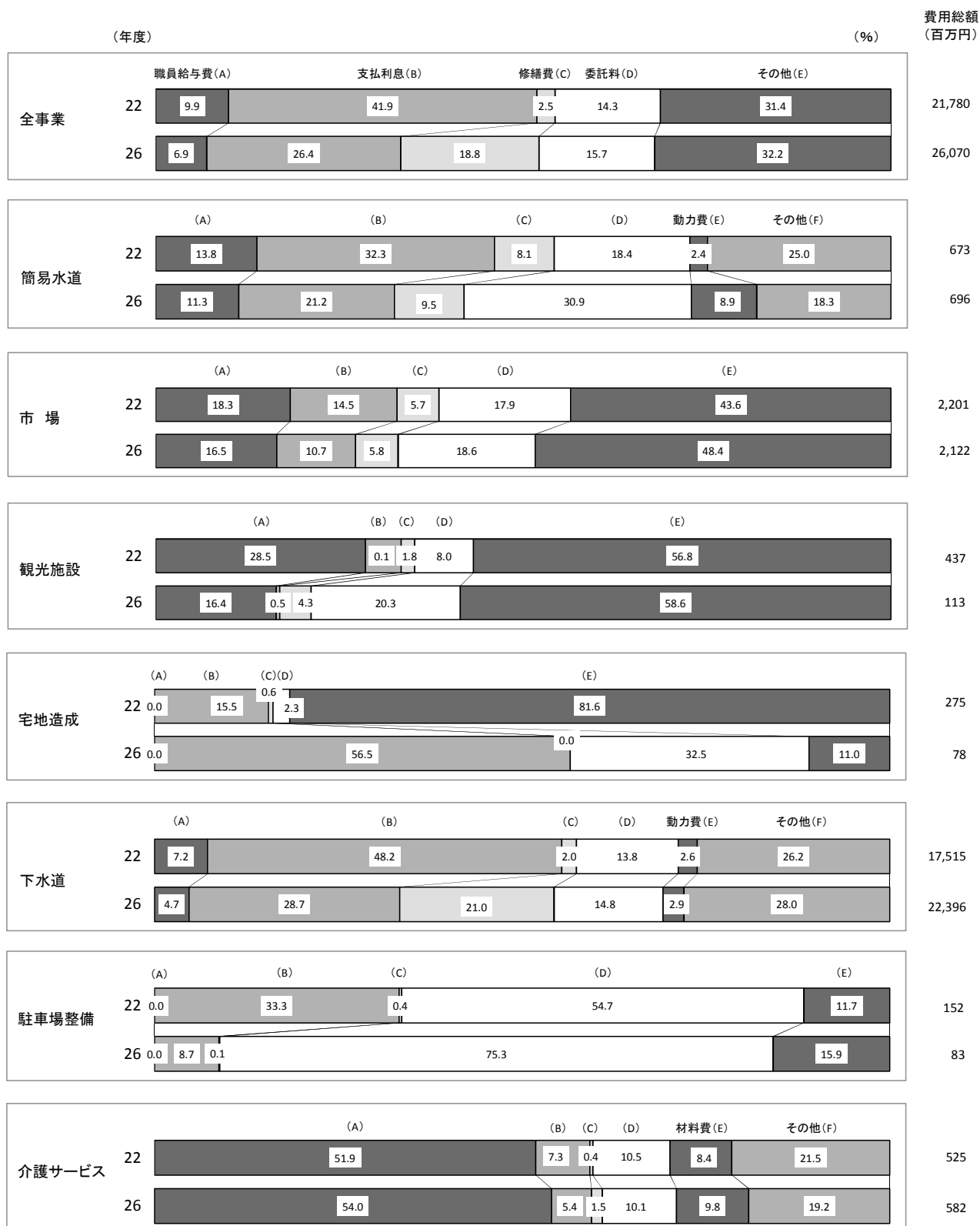
(単位：百万円、%)

b の 事 業 別 内 訳							
交 通	簡易水道	市 場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
224	1,025	2,779	144	6,553	34,074	242	591
84	600	1,713	112	6,542	15,813	235	485
84	591	1,700	110	6,539	12,706	167	485
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	806	0	0	3,060	0	0
140	425	1,066	32	11	18,260	7	106
78	393	643	2	11	12,933	7	105
217	696	2,122	113	78	22,400	83	582
204	543	1,763	111	28	14,752	76	550
142	79	350	19	0	1,048	0	314
0	147	227	1	39	6,421	7	32
7	329	656	31	6,475	11,674	159	9
5	1,695	3,454	0	5,632	53,466	126	89
0	573	2,871	0	3,906	12,231	0	0
5	421	455	0	1,721	22,419	105	89
11	1,989	2,268	17	9,854	58,617	285	102
0	1,413	1,246	17	7,206	28,152	15	13
11	577	1,020	0	2,133	22,782	270	89
▲7	▲294	1,186	▲17	▲4,222	▲5,150	▲159	▲13
0	35	1,842	14	2,253	6,523	0	▲3
0	52	4	14	1,215	2,700	1	20
0	0	0	0	0	0	0	0
98.0	80.5	88.4	127.5	296.4	75.4	68.6	88.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附帯事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が26.4%で最も大きく、次いで修繕費が18.8%、委託料が15.7%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 費用からは受託工事費及び附帯事業費を除いている。

Ⅱ 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成26年度における水道事業の事業数は43事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は37事業で前年度に比べ1事業減少し、法非適用事業は6事業で前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目 \ 年度	22	23	24	25	26	b - a
				a	b	
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	13	13	12	11	10	▲1
法適用	6	6	6	5	4	▲1
法非適用	7	7	6	6	6	0
計	46	46	45	44	43	▲1
法適用	39	39	39	38	37	▲1
法非適用	7	7	6	6	6	0

水道事業を経営主体別にみると、市営15事業（上水道11事業、簡易水道4事業）、町村営26事業（上水道21事業、簡易水道5事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は928人（上水道916人、簡易水道12人）で、前年度に比べ22人（2.3%）減少している。

なお、上水道と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 \ 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万～15万	5万～10万	3万～5万	1.5万～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	5	3	1	0	11	4	15
町村営	0	0	0	4	6	11	21	5	26
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	5	7	7	11	33	10	43
職員数	533	39	173	73	47	51	916	12	928

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は229万1,710人(上水道226万5,013人、簡易水道2万6,697人)で、前年度に比べ105人増加しており、この内訳は、上水道の950人の増加と簡易水道の845人の減少である。この結果、行政区域内人口(232万1,143人)に対する普及率は98.7%で、前年度とほぼ同数となっている。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		年 度					b - a
		22	23	24	25 a	26 b	
項 目							
	宮城県人口	A	2,334,616	2,316,615	2,324,813	2,322,041	2,321,143
計画給水人口	上水道	2,562,848	2,534,690	2,443,965	2,428,113	2,420,715	▲7,398
	簡易水道	42,530	42,420	40,645	40,390	40,390	0
	計 B	2,605,378	2,577,110	2,484,610	2,468,503	2,461,105	▲7,398
現在給水人口	上水道	2,270,870	2,253,574	2,258,026	2,264,063	2,265,013	950
	簡易水道	30,714	29,849	28,270	27,542	26,697	▲845
	計 C	2,301,584	2,283,423	2,286,296	2,291,605	2,291,710	105
水道計画率	B / A	111.6	111.2	106.9	106.3	106.0	▲0.3
水道普及率	C / A	98.6	98.6	98.3	98.7	98.7	0.0
	C / B	88.3	88.6	92.0	92.8	93.1	0.3

(注)「宮城県人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、115万3,086m³/日(上水道113万7,092m³/日、簡易水道1万5,994m³/日)で、前年度に比べ7,118m³/日減少している。

一日最大配水量は84万7,248m³/日(上水道83万5,203m³/日、簡易水道1万2,045m³/日)で、前年度に比べ2,650m³/日(0.3%)減少しており、この内訳は、上水道の2,333m³/日(0.3%)の減少と、簡易水道の317m³/日(2.6%)の減少である。

また、最大稼働率は73.5%(上水道73.5%、簡易水道75.3%)で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は369.7L(上水道368.7L、簡易水道451.2L)で、前年度に比べ1.2L(0.3%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,141,957	1,142,208	1,144,883	1,144,214	1,137,092	▲7,122	▲0.6
	簡易水道	19,414	19,136	16,342	15,990	15,994	4	0.0
	計	1,161,371	1,161,344	1,161,225	1,160,204	1,153,086	▲7,118	▲0.6
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	897,571	865,136	843,446	837,536	835,203	▲2,333	▲0.3
	簡易水道	15,789	13,961	12,638	12,362	12,045	▲317	▲2.6
	計	913,360	879,097	856,084	849,898	847,248	▲2,650	▲0.3
最大稼働率 (%)	上水道	79.4	75.7	73.7	73.2	73.5	0.3	—
	簡易水道	88.0	73.0	77.3	77.3	75.3	▲2.0	—
	計	79.6	75.7	73.7	73.3	73.5	0.2	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	396.6	383.9	373.5	369.9	368.7	▲1.2	▲0.3
	簡易水道	553.8	467.7	447.0	448.8	451.2	2.4	0.5
	計	398.5	385.0	374.4	370.9	369.7	▲1.2	▲0.3

(注) 1 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

2 平成22年度の一日最大排水量、最大稼働率、一人一日最大排水量は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は271,298千m³(上水道268,072千m³、簡易水道3,226千m³)で、前年度に比べ2,222千m³(0.8%)減少している。

また、年間総有収水量は238,713千m³(上水道236,397千m³、簡易水道2,315千m³)で、前年度に比べ949千m³(0.4%)減少している。

なお、有収率は88.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総配水量 (千m ³)	上水道	273,121	270,393	273,230	270,230	268,072	▲2,158	▲0.8
	簡易水道	3,321	3,447	3,321	3,289	3,226	▲63	▲1.9
	計	276,442	273,840	276,551	273,519	271,298	▲2,222	▲0.8
年 間 総有収水量 (千m ³)	上水道	244,106	217,482	236,364	237,349	236,397	▲952	▲0.4
	簡易水道	2,329	2,319	2,397	2,313	2,315	3	0.1
	計	246,435	219,801	238,761	239,662	238,713	▲949	▲0.4
有 収 率 (%)	上水道	89.4	80.4	86.5	87.8	88.2	0.4	—
	簡易水道	70.1	67.3	72.2	70.3	71.8	1.5	—
	計	89.1	80.3	86.3	87.6	88.0	0.4	—
施設利用率 (%)	上水道	66.2	64.7	65.4	64.7	64.6	▲0.1	—
	簡易水道	50.7	49.2	56.9	56.4	55.3	▲1.1	—
	計	66.0	64.4	65.3	64.6	64.5	▲0.1	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	295.5	263.7	286.0	287.2	285.9	▲1.3	▲0.5
	簡易水道	223.8	212.3	238.5	230.1	237.6	7.5	3.3
	計	294.6	263.0	285.5	286.5	285.4	▲1.1	▲0.4

(注) 1 有 収 率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

(ア) 損益収支の状況

上水道事業の経常収益は638億55百万円、経常費用は571億70百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.7%となり、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち25事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は70億12百万円で、前年度に比べ19億1百万円（37.2%）増加している。

経常損失が生じた事業は8事業で、前年度から1事業増加しており、その額は3億28百万円で、前年度に比べ1億75百万円（34.8%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は644億94百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は639億88百万円となっており、この結果、総収支比率は100.8%となり、前年度に比べ6.9ポイント低下している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億6百万円の純利益が生じており、前年度に比べ38億10百万円減少している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度に比べ7事業減少している。その額は7億95百万円で、前年度に比べ20億49百万円（72.1%）減少している。

(イ) 資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は338億60百万円で、前年度に比べ45百万円（0.1%）減少している。このうち、建設改良費は227億84百万円で、前年度に比べ45億82百万円（25.2%）増加しており、企業債償還金は109億71百万円で、前年度に比べ46億30百万円（29.7%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は67.3%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の146億39百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の191億45百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
総 収 益	A		60,361	55,425	59,960	60,430	64,494	4,065	6.7		
経 常 収 益	B		60,325	54,444	59,570	60,328	63,855	3,527	5.8		
営 業 収 益	C		57,514	50,384	55,847	56,245	56,302	57	0.1		
うち料金収入			55,431	48,223	53,633	53,867	53,773	▲94	▲0.2		
うち受託工事収益	D		147	113	194	264	386	121	46.0		
特 別 利 益			37	981	390	102	640	538	527.5		
総 費 用	E		55,842	57,779	55,866	56,114	63,988	7,874	14.0		
経 常 費 用	F		55,187	54,549	54,923	55,719	57,170	1,452	2.6		
営 業 費 用			50,487	49,968	50,626	51,674	53,445	1,771	3.4		
うち職員給与費			7,507	7,210	6,608	6,469	6,229	▲240	▲3.7		
支 払 利 息			4,487	4,284	4,065	3,694	3,405	▲289	▲7.8		
特 別 損 失			655	3,230	942	395	6,818	6,423	1,625.3		
経 常 損 益			5,138	▲105	4,647	4,609	6,684	2,075	45.0		
経 常 利 益			5,199	1,876	5,193	5,111	7,012	1,901	37.2		
経 常 損 失	G		62	1,982	546	502	328	▲175	▲34.8		
純 損 益			4,520	▲2,354	4,095	4,316	506	▲3,810	▲88.3		
純 利 益			4,699	1,300	4,691	4,848	2,461	▲2,386	▲49.2		
純 損 失			179	3,654	596	532	1,955	1,423	267.6		
累 積 欠 損 金	H		2,201	3,380	2,803	2,843	795	▲2,049	▲72.1		
不 良 債 務	I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F			109.3	99.8	108.5	108.3	111.7	3.4	—		
総 収 支 比 率 A/E			108.1	95.9	107.3	107.7	100.8	▲6.9	—		
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)		0.1	3.9	1.0	0.9	0.6	▲0.3	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)		3.8	6.7	5.0	5.1	1.4	▲3.7	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数	J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K		2	15	6	7	8	1	14.3		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L		6	13	9	10	3	▲7	▲70.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J		6.1	45.5	18.2	21.2	24.2	3.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J		18.2	39.4	27.3	30.3	9.1	▲21.2	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)－(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)	
				a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	13,881	12,357	14,188	18,202	22,784	4,582	25.2
	企業債償還金	10,961	12,136	13,231	15,601	10,971	▲4,630	▲29.7
	うち建設改良費のためのもの	10,685	10,920	10,978	11,047	10,880	▲166	▲1.5
	その他の	683	543	6	102	105	3	2.9
	計	25,526	25,036	27,424	33,905	33,860	▲45	▲0.1
同 上 財 源	内部資金	17,705	16,753	15,837	17,553	19,145	1,592	9.1
	外部資金	7,777	8,283	11,587	16,352	14,639	▲1,713	▲10.5
	企業債	5,046	4,584	6,815	9,765	6,088	▲3,678	▲37.7
	うち建設改良費のためのもの	4,769	3,368	4,571	5,181	6,088	907	17.5
	他会計出資金	1,081	1,011	1,139	1,263	1,354	91	7.2
	他会計負担金	167	119	126	422	486	64	15.1
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	41	370	217	280	421	140	50.1
	国・県補助金	651	1,153	1,286	3,024	4,347	1,323	43.7
	繰越事業財源(▲)	10	13	0	488	173	▲315	▲64.6
	計	25,483	25,036	27,424	33,905	33,784	▲121	▲0.4
財源不足額	43	0	0	0	76	76	皆増	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	76	76	皆増	
実質財源不足額	43	0	0	0	0	0	皆増	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は223円63銭で、前年度に比べ9円70銭(4.2%)減少している。この内訳をみると、資本費が69円22銭で、前年度に比べ12円78銭(15.6%)減少し、給水原価に占める割合は31.0%となっており、職員給与費が26円35銭で、前年度に比べ91銭(3.3%)減少し、給水原価に占める割合は11.8%となっている。

また、その他の経費は61円68銭で、前年度に比べ3円83銭(6.6%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円47銭で、前年度に比べ52銭(0.2%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円79銭であるのに対し宮城県が227円47銭となっており、本県が全国を32.4%上回っている。

また、給水原価は、全国が164円35銭であるのに対し宮城県が223円63銭となっており、本県が全国を36.1%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円75銭であるのに対し宮城県が66円38銭となっており、本県が全国を123.1%上回っている。また、資本費は、全国が56円33銭であるのに対し宮城県が69円22銭となっており、本県が全国を22.9%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目		年 度					26年 度 全国平均	
		22	23	24	25	26		
供給単価	金 額	226.44	221.74	226.91	226.95	227.47	171.79	
	対前年度伸率	▲0.1	▲2.1	2.3	0.02	0.2	△0.0	
給水原価	資 本 費	81.33	90.72	83.06	82.00	69.22	56.33	
	職 員 給 与 費	30.54	33.15	27.96	27.26	26.35	21.70	
	受 水 費	64.28	69.11	66.77	66.22	66.38	29.75	
	そ の 他	48.55	57.14	53.56	57.85	61.68	56.58	
	費 用 合 計	224.70	250.12	231.35	233.33	223.63	164.35	
	構 成 比	資 本 費	36.2	36.3	35.9	35.1	31.0	34.3
		職 員 給 与 費	13.6	13.3	12.1	11.7	11.8	13.2
		受 水 費	28.6	27.6	28.9	28.4	29.7	18.1
		そ の 他	21.6	22.8	23.2	24.8	27.6	34.4
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 度 率	資 本 費	▲2.5	11.5	▲8.4	▲1.3	▲15.6	▲13.9
		職 員 給 与 費	▲1.8	8.5	▲15.7	▲2.5	▲3.3	▲4.6
		受 水 費	▲8.3	7.5	▲3.4	▲0.8	0.2	0.4
		そ の 他	▲0.3	17.7	▲6.3	8.0	6.6	1.9
		計	▲3.7	11.3	▲7.5	0.9	▲4.2	▲5.2
供給単価／給水原価		100.8	88.7	98.1	97.3	101.7	104.5	

(注)1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝〔(減価償却費＋企業債利息)－長期前受金戻入※〕÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入※〕÷年間総有収水量

4 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

※平成26年度から

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業(12.1%)、1,500円以上2,000円未満が12事業(36.4%)、2,000円以上2,500円未満が11事業(33.3%)、2,500円以上3,000円未満が6事業(18.2%)となっている。

また、平成26年度中に料金改定を行った団体は1団体となっている。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円(涌谷町)、最低は1,240円(女川町)となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	22		23		24		25		26		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	14	42.4	14	42.4	14	42.4	12	36.4	▲2	▲14.3
2,000円以上2,500円未満	10	30.3	10	30.3	10	30.3	9	27.3	11	33.3	2	22.2
2,500円以上3,000円未満	5	15.2	5	15.2	5	15.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	22	23	24	25	26	対前年度比較	
				a	b	b - a	(c/a)
						c	×100
末端給水事業 A	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	7	0	0	2	1	▲1	▲50.0
改定割合 B/A	21.2	0.0	0.0	6.1	3.0	▲3.0	—

（注）消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は10億25百万円で、前年度に比べ9百万円（0.9％）減少しており、総費用は6億96百万円で、前年度に比べ39百万円（5.9％）増加している。その結果、収支差引では3億29百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が48百万円（12.8％）減少している。

資本的収支における収入は16億95百万円で、前年度に比べ6億76百万円（66.3％）増加しており、支出は19億89百万円で、前年度に比べ5億84百万円（41.5％）増加している。その結果、収支差引では2億94百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が92百万円（23.8％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が14億13百万円で、前年度に比べ6億77百万円（92.0％）増加しており、地方債償還金が5億77百万円で、前年度に比べ92百万円（13.8％）減少している。これに対し収入では地方債が5億73百万円で、前年度に比べ2億8百万円（57.0％）増加しており、他会計繰入金が4億21百万円で、前年度に比べ27百万円（6.9％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は35百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は52百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が16百万円（45.7％）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目		年 度					対前年度比較		
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,077	1,102	1,068	1,034	1,025	▲ 9	▲ 0.9	
	営 業 収 益	610	586	586	582	600	18	3.1	
	う ち	料 金 収 入	598	578	578	575	591	16	2.8
		受 託 工 事 収 益	3	0	1	0	0	0	—
	そ の 他	9	8	6	7	9	2	28.9	
	営 業 外 収 益	467	516	483	453	425	▲ 27	▲ 6.1	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	466	508	430	427	393	▲ 35	▲ 8.2	
	総 費 用 B	676	704	692	657	696	39	5.9	
	営 業 費 用	459	487	507	484	543	58	12.0	
	支 出	う ち 職 員 給 与 費	102	107	91	76	79	2	3.0
営 業 外 費 用		217	217	185	172	153	▲ 19	▲ 11.1	
う ち 支 払 利 息		194	182	166	155	147	▲ 8	▲ 5.2	
収 支 差 引 (A-B) C		400	398	376	377	329	▲ 48	▲ 12.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	549	656	1,701	1,019	1,695	676	66.3	
	地 方 債	49	40	117	365	573	208	57.0	
	他 会 計 繰 入 金	355	552	518	394	421	27	6.9	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	119	58	1,038	237	645	408	172.3	
	そ の 他	26	6	27	24	56	32	135.7	
	資 本 的 支 出 E	918	1,041	2,032	1,406	1,989	584	41.5	
	建 設 改 良 費	256	353	1,360	736	1,413	677	92.0	
	地 方 債 償 還 金 e	662	688	672	669	577	▲ 92	▲ 13.8	
	そ の 他	0	0	0	1	0	▲ 1	皆減	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 369	▲ 385	▲ 332	▲ 386	▲ 294	92	▲ 23.8		
収 支 再 差 引 (C+F) G	31	12	44	▲ 9	35	44	—		
積 立 金 H	23	23	22	18	15	▲ 3	▲ 16.6		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	58	64	45	66	38	▲ 29	▲ 43.3		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	66	53	67	40	58	18	45.5		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	8	1	24	4	6	2	43.6		
実 質 収 支 (K-L)	58	52	43	35	52	16	45.7		
う ち	黒 字	58	52	43	35	52	16	45.7	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	15	16	13	12	12	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	80.4	79.1	78.3	78.0	80.5	3	3.3		

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m³当たりの給水原価は549円66銭で、前年度に比べ23円70銭(4.1%)減少している。

供給単価は255円32銭で、前年度に比べ6円66銭(2.7%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は46.5%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

また、家庭用10 m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ1事業(33.3%)減少している。2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ1事業(100%)増加している。2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べて増減はない。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,565円(栗原市)、最低は1,240円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b-a	(c/a) ×100
					a	b	c	
供給単価	A	244.76	249.26	241.07	248.66	255.32	6.66	2.7
給水原価	B	559.27	600.44	568.55	573.36	549.66	▲23.70	▲4.1
料金回収率	A/B	43.8	41.5	42.4	43.4	46.5	3.1	7.1

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		22		23		24		25		26		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	14.3	1	14.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	28.6	2	28.6	3	50.0	3	50.0	2	33.3	▲1	▲33.3	▲1	▲33.3
2,000円以上2,500円未満	2	28.6	2	28.6	1	16.7	1	16.7	2	33.3	1	100.0	1	100.0
2,500円以上3,000円未満	2	28.6	2	28.6	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7	100.0	7	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを、平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m³/日で、4事業所に対し、年間総配水量42千m³を給水している。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は8,690千円、経常費用は7,902千円となっており、この結果、経常収支比率が110.0%となり、前年度から8.7ポイント増加している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は8,690千円、経常費用に特別損失を加えた総費用は7,902千円となっており、この結果、総収支比率は110.0%となっている。

イ 資本収支の状況

平成25年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成26年度における新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
総 収 益	A	11	11	11	8	9	1	7.5
経 常 収 益	B	11	11	11	8	9	1	7.5
営 業 収 益	C	11	11	11	8	7	▲ 1	▲ 13.2
うち料金収入		11	11	11	8	7	▲ 1	▲ 13.2
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—
総 費 用	E	11	10	10	8	8	0	▲ 1.0
経 常 費 用	F	11	10	10	8	8	0	▲ 1.0
営 業 費 用		11	10	10	8	8	0	▲ 1.0
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	—
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益		1	1	1	0	1	1	672.5
経 常 利 益		1	1	1	0	1	1	672.5
経 常 損 失	G	0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		1	1	1	0	1	1	672.5
純 利 益		1	1	1	0	1	1	672.5
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金	H	0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		104.8	108.1	106.9	101.3	110.0	8.7	—
総 収 支 比 率 A/E		104.8	108.1	106.9	101.3	110.0	8.7	—
営業収益に 対する割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数に 対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較		
		22	23	24	25	26	b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
資本的支出	建設改良費	0	0	10	4	0	▲4	皆減	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	0	0	10	4	0	▲4	皆減	
同 上 財 源	内部資金	0	0	10	4	0	▲4	皆減	
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—	
	外部資金のうち	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
		他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
		繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	0	0	10	4	0	▲4	皆減		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成26年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は916人（自動車運送事業416人、都市高速鉄道事業485人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ6人（0.7%）増加している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は594.8kmで、前年度と比べ0.7km（0.1%）増加している。在籍車両数は532両（乗合バス532両）で、前年度に比べ2両（0.4%）増加している。また、年間走行キロ数は15,015千kmで、前年度に比べ110千km（0.7%）増加している。

年間輸送人員は44,779千人で、前年度に比べ247千人（0.6%）増加しており、1日平均輸送人員は122.7千人で、前年度に比べ0.7千人（0.6%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は77.3kmで、前年度に比べ0.3km（0.4%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は230.6人で、前年度に比べ0.4人（0.2%）増加している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	584.2	585.0	590.7	594.1	594.8	0.7	0.1
在籍車両数 (両)	(514)	(516)	(521)	(530)	(532)	(2.0)	(0.4)
	514	516	521	530	532	2	0.4
年間輸送人員 (千人)	(40,677)	(40,487)	(43,786)	(44,532)	(44,779)	(247)	(0.6)
	40,677	40,487	43,786	44,532	44,779	247	0.6
1日平均輸送人員 (千人)	(111.4)	(110.9)	(120.0)	(122.0)	(122.7)	(0.7)	(0.6)
	111.4	110.9	120.0	122.0	122.7	0.7	0.6
年間走行キロ数 (千km)	(14,342)	(14,588)	(14,782)	(14,905)	(15,015)	(110)	(0.7)
	14,342	14,588	14,782	14,905	15,015	110	0.7
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	(216.7)	(214.9)	(230.3)	(230.2)	(230.6)	(0.4)	(0.2)
	216.7	214.9	230.3	230.2	230.6	0.4	0.2
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	(76.4)	(77.5)	(77.7)	(77.0)	(77.3)	(0.3)	(0.4)
	76.4	77.5	77.7	77.0	77.3	0.3	0.4

(注) 上段()内は、乗合バス分の内書で、下段は、乗合バス分と貸切バス分の計である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は14.8km、在籍車両数は84両、また、年間走行キロ数は1,729千kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は60,664千人で、前年度に比べ192千人(0.3%)増加しており、1日平均輸送人員は166.2千人で、前年度に比べ0.5千人(0.3%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は297kmで、前年度に比べ1km(0.3%)減少しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,609人で、前年度に比べ6人(0.2%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	54,448	54,316	58,724	60,472	60,664	192	0.3
1日平均輸送人員 (千人)	149.2	148.8	160.9	165.7	166.2	0.5	0.3
年間走行キロ数 (千km)	1,681	1,676	1,729	1,729	1,729	0	0.0
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,418	2,420	2,525	2,603	2,609	6	0.2
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	299	299	297	298	297	▲1	▲0.3

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻、また、年間運航キロ数は58千km、1日平均運航キロ数は159kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は170千人で、前年度に比べ17千人(11.1%)増加しており、1日平均輸送人員は466人で、前年度に比べ47人(11.2%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	171	152	157	153	170	17	11.1
1日平均輸送人員 (人)	468	416	430	419	466	47	11.2
年間運航キロ数 (千km)	57	48	58	58	58	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	156	132	159	159	159	0	0.0

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は103億96百万円、経常費用は105億66百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常損益は1億70百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ24百万円（12.4%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、4億49百万円の純損失が生じており、前年度に比べ2億22百万円（97.8%）増加している。

累積欠損金は62億49百万円で、前年度に比べ4億49百万円（7.7%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は497円4銭で、前年度に比べ7円9銭（1.4%）の減少、費用は698円70銭で、前年度に比べ5円91銭（0.9%）の増加となっており、費用が収入を201円66銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は18億9百万円で、前年度に比べ1億89百万円（11.7%）増加している。

このうち、建設改良費は13億36百万円で、前年度に比べ1億46百万円（12.2%）増加しており、企業債償還金は4億72百万円で、前年度に比べ44百万円（10.3%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の13億79百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の1億56百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は73.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は26.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	10,244	10,214	10,072	10,187	10,396	209	2.1
経 常 収 益	B	10,244	10,212	10,072	10,186	10,396	210	2.1
営 業 収 益	C	7,247	7,180	7,510	7,514	7,463	▲51	▲0.7
うち料金収入		7,000	6,944	7,273	7,282	7,229	▲53	▲0.7
特 別 利 益		0	2	0	0	0	0	—
総 費 用	D	10,406	10,341	10,239	10,414	10,845	431	4.1
経 常 費 用	E	10,406	10,225	10,239	10,380	10,566	186	1.8
営 業 費 用		10,188	9,796	10,183	10,326	10,491	165	1.6
うち職員給与費		5,383	4,689	4,728	4,393	4,139	▲254	▲5.8
支 払 利 息		17	16	15	13	13	0	0.0
特 別 損 失		0	116	0	34	279	245	723.5
経 常 損 益		▲162	▲13	▲167	▲194	▲170	24	▲12.4
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	162	13	167	194	170	▲24	▲12.4
純 損 益		▲162	▲127	▲167	▲227	▲449	▲222	97.8
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		162	127	167	227	449	222	97.8
累 積 欠 損 金	G	5,279	5,406	5,573	5,800	6,249	449	7.7
不 良 債 務	H	546	0	0	4	275	271	6,775.0
経 常 収 支 比 率 B/E		98.4	99.9	98.4	98.1	98.4	0.3	—
総 収 支 比 率 A/D		98.4	98.8	98.4	97.8	95.9	▲1.9	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 F/C	2.2	0.2	2.2	2.6	2.3	▲0.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	72.8	75.3	74.2	77.2	83.7	6.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	7.5	0.0	0.0	0.1	3.7	3.6	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	—
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	0	0	1	1	0.0	—
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		505.30	492.19	508.05	504.13	497.04	▲7.09	▲1.4
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		710.36	671.51	688.88	692.79	698.70	5.91	0.9
料金収入 に対する割合	職 員 給 与 費	76.9	67.5	65.0	60.3	57.3	▲3.0	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	4.9	4.9	5.1	5.9	6.5	0.6	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25 a	26 b	b - a	(c/a)
							c	×100
資本的支出	建設改良費	404	602	523	1,190	1,336	146	12.2
	企業債償還金	340	339	369	428	472	44	10.3
	うち建設改良費のためのもの	340	339	369	428	472	44	10.3
	その他の	1	1	1	2	1	▲1	0.0
	計	745	942	893	1,620	1,809	189	11.7
同 上 財 源	内部資金	18	167	284	345	156	▲189	▲55.1
	外部資金	398	775	609	1,271	1,379	108	8.5
	企業債	365	511	504	786	899	113	14.4
	うち建設改良費のためのもの	365	511	504	786	899	113	14.4
	外部資金のうち 他会計出資金	55	56	64	78	94	16	20.5
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	5	70	12	373	378	5	1.3
	国・県補助金	26	61	33	12	7	▲5	▲50.0
	繰越事業財源(▲)	53	0	4	0	0	0	—
計	416	942	893	1,616	1,535	▲82	▲5.0	
財源不足額		329	0	0	4	274	271	6,775.0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		329	0	0	4	274	271	6,775.0

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗			合		貸 切	
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ()は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は165億7百万円、経常費用は130億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は126.6%となり、前年度に比べ12.3ポイント低下している。

経常損益は34億70百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ8億93百万円（20.5%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、33億10百万円の純利益が生じており、前年度に比べ10億53百万円（24.1%）減少している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は460億54百万円で、前年度に比べ30億58百万円（6.2%）減少している。

このうち、建設改良費は332億8百万円で、前年度に比べ18億64百万円（5.3%）減少しており、企業債償還金は128億46百万円で、前年度と比べ11億94百万円（8.5%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の368億31百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の76億82百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は72.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は15.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
総 収 益 A		14,232	14,738	15,492	15,577	16,507	930	6.0
経 常 収 益 B		14,232	14,738	15,492	15,577	16,507	930	6.0
営 業 収 益 C		10,892	10,790	11,666	11,931	11,887	▲44	▲0.4
うち料金収入		9,998	9,913	10,704	10,943	10,909	▲34	▲0.3
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	皆増
総 費 用 D		11,752	12,260	11,425	11,214	13,198	1,984	17.7
経 常 費 用 E		11,752	12,200	11,422	11,214	13,037	1,823	16.3
営 業 費 用		9,515	10,087	9,600	9,580	11,581	2,001	20.9
うち職員給与費		2,724	2,717	2,725	2,582	2,797	215	8.4
支 払 利 息		2,224	2,080	1,807	1,619	1,435	▲184	▲11.4
特 別 損 失		0	60	3	0	160	160	皆増
経 常 損 益		2,480	2,538	4,071	4,363	3,470	▲893	▲20.5
経 常 利 益		2,480	2,538	4,071	4,363	3,470	▲893	▲20.5
経 常 損 失 F		0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		2,480	2,478	4,068	4,363	3,310	▲1,053	▲24.1
純 利 益		2,480	2,478	4,068	4,363	3,310	▲1,053	▲24.1
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 G		104,205	101,727	97,659	93,296	89,572	▲3,724	▲4.0
不 良 債 務 H		2,430	2,509	1,640	1,350	1,418	68	5.1
経 常 収 支 比 率 B/E		121.1	120.8	135.6	138.9	126.6	▲ 12.3	—
総 収 支 比 率 A/D		121.1	120.2	135.6	138.9	125.1	▲ 13.8	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	956.7	942.8	837.1	782.0	753.5	▲ 28.5	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	22.3	23.3	14.1	11.3	11.9	0.6	—
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	0	0	0	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	14,158	32,076	47,278	35,072	33,208	▲ 1,864	▲5.3		
	企業債償還金	13,471	15,500	14,225	14,040	12,846	▲ 1,194	▲8.5		
	うち建設改良費のためのもの	9,027	9,026	8,810	8,364	7,071	▲ 1,293	▲15.5		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	27,629	47,576	61,503	49,112	46,054	▲ 3,058	▲6.2		
同 上 財 源	内部資金	4,226	4,839	6,596	7,561	7,682	121	1.6		
	外部資金	20,973	40,228	53,266	40,201	36,831	▲ 3,370	▲8.4		
	企業債	15,001	13,376	19,056	15,582	13,743	▲ 1,839	▲11.8		
	うち建設改良費のためのもの	8,838	5,853	13,696	11,048	10,684	▲ 364	▲3.3		
	他会計出資金	2,566	6,223	9,280	6,671	6,363	▲ 308	▲4.6		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	667	677	688	699	682	▲ 17	▲2.4		
	他会計補助金	2,781	8,075	12,427	8,490	8,299	▲ 191	▲2.2		
	国・県補助金	2,427	7,260	10,961	7,170	6,638	▲ 532	▲7.4		
	繰越事業財源(▲)	3,769	44	45	0	0	0	—		
計	25,199	45,067	59,862	47,762	44,513	▲ 3,248	▲6.8			
財源不足額	2,430	2,509	1,640	1,350	1,540	190	14.1			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	2,430	2,509	1,640	1,350	1,540	190	14.1			

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 船舶運航事業（法非適用）

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億24百万円で、前年度に比べ19百万円（9.3%）増加しており、総費用は2億17百万円で、前年度に比べ19百万円（9.6%）増加している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ121千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度に比べ81千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）しており、支出は11百万円で、前年度に比べ202千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。その結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ121千円（1.8%）減少（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が11百万円で、前年度と比べ202千円（1.8%）増加（第9表は単位：百万円のため0百万円）している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
								a	b
的 収 支	収 入 益	総 収 益 A	212	214	209	205	224	19	9.3
		営 業 収 益	83	65	77	75	84	9	12.0
		うち料金収入	83	65	77	75	84	9	12.0
		営 業 外 収 益	128	149	131	130	140	10	7.7
		うち他会計繰入金	83	73	82	75	78	3	4.0
	支 出	総 費 用 B	191	207	202	198	217	19	9.6
		営 業 費 用	184	197	193	194	204	10	5.2
		うち職員給与費	131	136	137	137	142	5	3.6
		営 業 外 費 用	7	10	9	4	13	9	225.0
		うち支払利息	2	1	1	1	0	▲1	皆減
収 支 差 引 (A-B) C		21	7	7	7	7	0	1.8	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	4	4	4	4	4	0	1.8
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	4	4	4	4	4	0	1.8
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	支 出	資 本 的 支 出 E	25	11	11	11	11	0	1.8
		建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—
		地 方 債 償 還 金 e	25	11	11	11	11	0	1.8
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲21	▲7	▲7	▲7	▲7	0	1.8	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	15	15	15	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)		98.1	98.1	97.9	97.9	98.0	0.1	—	

4 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

平成26年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は349人（仙台市342人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ11人（3.1%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万8,926戸で、前年度に比べ96戸減少している。このうち一般ガス供給戸数は34万7,246戸で全体の99.5%を占めており、前年度に比べ88戸減少している。また、供給区域内戸数に対する一般ガスの現在供給戸数の割合でみた普及率は71.0%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

年間ガス販売量は12,064百万MJで、前年度に比べ506百万MJ（4.0%）減少しており、年間ガス生産購入量は12,252百万MJ（生産量7,745百万MJ、購入ガス4,507百万MJ）で、前年度に比べ110百万MJ（0.9%）減少している。また、有収率は98.5%で、前年度に比べ3.2ポイント減少している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,044百万MJ（一般ガス12,021百万MJ、簡易ガス22百万MJ）で、全体の99.8%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		A	B	C	a	b	c	×100(%)
					供給区域内戸数 (戸)	506,297	515,549	529,466
現在供給戸数	一般ガス (戸)	360,145	351,364	347,003	347,334	347,246	▲88	▲0.0
	簡易ガス (戸)	2,661	1,936	1,703	1,688	1,680	▲8	▲0.5
	計 (戸)	362,806	353,300	348,706	349,022	348,926	▲96	▲0.0
普及率 B/A (%)	71.1	68.2	65.5	71.9	71.0	▲0.9	—	
ガスホルダー能力 (m ³ /日)	93,106	93,106	93,106	93,106	93,106	0	0.0	
年間ガス販売量 (百万MJ)	12,950	10,606	12,473	12,570	12,064	▲506	▲4.0	
年間ガス生産購入量 (百万MJ)	12,929	10,748	12,400	12,362	12,252	▲110	▲0.9	
内 訳	年間生産量 (百万MJ)	7,928	2,312	8,021	8,327	7,745	▲583	▲7.0
	年間購入量 (百万MJ)	5,001	8,436	4,379	4,034	4,507	472	11.7
年間自家使用量 (百万MJ)	D	50	40	42	37	38	0	0.9
年間勘定外ガス量 (百万MJ)	E	▲63	108	▲121	▲244	151	395	—
有収率 C/(C+D+E) (%)		100.1	98.6	100.6	101.7	98.5	▲3.2	—

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m³当たり45.0MJ、気仙沼市は1m³当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は430億81百万円、経常費用は422億92百万円となっており、この結果、経常収支比率は101.9%となり、前年度に比べ4.1ポイント増加している。

経常損益は前年度に比べ17億40百万円増加しており、7億89百万円の経常利益が生じている。経常損益に特別損益を加減した純損益は、前年度に比べ24億67百万円増加しており、14億10百万円の純利益が生じている。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は217億91百万円で、前年度に比べ67億35百万円(23.6%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は89億3百万円で、前年度に比べ2億69百万円(3.1%)増加している。このうち、建設改良費は33億10百万円で、前年度に比べ1億70百万円(5.4%)増加しており、企業債償還金は55億88百万円で、前年度に比べ1億2百万円(1.9%)増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が工事負担金等32億5百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の56億97百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は37.2%で、前年度に比べ0.8ポイント増加しており、建設改良に係る企業債償還金の割合は、支出全体の48.4%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益 A		33,943	35,311	39,257	40,948	44,130	3,182	7.8
経 常 収 益 B		33,942	34,323	39,128	40,918	43,081	2,163	5.3
営 業 収 益 C		33,581	31,265	37,634	40,431	42,211	1,780	4.4
うち料金収入		30,460	28,782	34,684	37,044	37,842	798	2.2
うち受託工事収益 D		938	1,118	957	1,011	1,383	372	36.8
特 別 利 益		1	988	129	30	1,049	1,019	3,405.3
総 費 用 E		35,032	39,090	38,649	42,005	42,720	715	1.7
経 常 費 用 F		34,835	36,047	38,557	41,869	42,292	423	1.0
営 業 費 用		33,261	34,424	36,989	40,500	41,134	633	1.6
うち職員給与費		3,242	3,454	3,063	3,153	3,133	▲19	▲0.6
支 払 利 息		1,498	1,375	1,317	1,203	1,084	▲119	▲9.9
特 別 損 失		197	3,043	92	136	428	292	214.7
経 常 損 益		▲893	▲1,724	571	▲951	789	1,740	—
経 常 利 益		56	99	571	0	789	789	皆増
経 常 損 失 G		949	1,823	0	951	0	▲951	皆減
純 損 益		▲1,089	▲3,779	608	▲1,057	1,410	2,467	—
純 利 益		54	34	608	0	1,410	1,410	皆増
純 損 失		1,143	3,813	0	1,057	0	▲1,057	皆減
累 積 欠 損 金 H		24,298	28,078	27,469	28,526	21,791	▲6,735	▲23.6
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		97.4	95.2	101.5	97.7	101.9	4.1	—
総 収 支 比 率 A/E		96.9	90.3	101.6	97.5	103.3	5.8	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.9	6.0	0.0	2.4	0.0	▲2.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	74.4	93.1	74.9	72.4	53.4	▲19.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		1	1	0	2	0	▲2	皆減
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	▲100.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	3,673	8,275	5,026	3,140	3,310	170	5.4
	企業債償還金	6,229	6,010	5,414	5,487	5,588	102	1.9
	うち建設改良費のためのもの	5,049	4,807	4,157	4,233	4,309	76	1.8
	その他	4	80	7	7	4	▲3	▲42.5
	計	9,905	14,366	10,447	8,634	8,903	269	3.1
同 上 財 源	内部資金	7,646	8,389	5,040	5,964	5,697	▲267	▲4.5
	外部資金	2,259	5,676	5,407	2,670	3,205	536	20.1
	企業債	2,200	4,419	2,452	2,092	2,581	489	23.4
	うち建設改良費のためのもの	2,200	4,419	2,423	2,092	2,581	489	23.4
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	0	7	0	▲7	皆減
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	10	1,531	1,315	458	351	▲106	▲23.2
	国・県補助金	0	0	1,615	0	26	26	皆増
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	9,905	14,066	10,447	8,634	8,903	269	3.1	
財源不足額	0	300	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	300	0	0	0	0	—	

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

平成26年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。また、石巻市立病院は東日本大震災により被災し、平成26年度末現在建設中であるが、決算状況調査上は1病院として計上している。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、200床以上300床未満も前年度と同数の1病院、100床以上200床未満も前年度と同数の5病院、50床以上100床未満も前年度と同数の7病院、50床未満も前年度と同数の7病院となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（456床）、気仙沼市立病院（404床）、みやぎ県南中核病院（310床）、公立刈田総合病院（308床）及び栗原市立栗原中央病院（300床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、事業、％）

経営規模	市		町		一組		計		構成比	
	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	病床数	
300床以上	4	1,685	0	0	2	618	6	2,303	23.1	57.2
200床以上300床未満	1	258	0	0	0	0	1	258	3.8	6.4
100床以上200床未満	3	411	1	121	1	170	5	702	19.2	17.4
50床以上100床未満	3	244	3	200	1	90	7	534	26.9	13.3
50床未満	5	152	2	76	0	0	7	228	26.9	5.7
計（病院）	16	2,750	6	397	4	878	26	4,025	100.0	100.0
経営形態	全部適用	5	1	1	7	41.2				
	一部適用	2	5	2	9	52.9				
	指定管理者（代行制）			1	1	5.9				
	計（事業）	7	6	4	17	100.0				

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

平成26年度末における病床数は4,025床で、前年度に比べ47床(1.2%)減少している。病院別では、気仙沼市立病院が47床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,046千人で、前年度に比べ45千人(4.2%)減少し、年延外来患者数は2,019千人で、前年度に比べ52千人(2.5%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は115人で、前年度に比べ5人(4.2%)減少し、1病院当たりの1日平均外来患者数は328人で、前年度に比べ7人(2.2%)増加している。

病床利用率は71.4%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。このうち、一般病床利用率は71.7%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

平成26年度末における職員数は4,944人で、前年度に比べ112人(2.3%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100(%)			
					年度末病床数	A		4,589
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,233	1,144	1,116	1,091	1,046	▲45	▲4.2
	外 来	2,177	2,146	2,118	2,071	2,019	▲52	▲2.5
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	121	128	127	120	115	▲5	▲4.2
	外 来	313	328	329	321	328	7	2.2
病 床 利 用 率 (%)		(75.5)	(72.0)	(71.1)	(73.2)	(71.7)	(▲1.5)	—
		75.1	71.8	71.0	73.4	71.4	▲2.0	—
年度末職員数	B	4,991	4,738	4,747	4,832	4,944	112	2.3
一 床 当 たり 年 度 末 職 員 数	B/A	1.09	1.10	1.10	1.19	1.23	0.04	—

(注)1 病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

2 平成22年度の年延患者数、一日平均患者数及び病床利用率は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は835億91百万円、経常費用は885億79百万円となっており、この結果、経常収支比率が94.4%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち3事業(病院数では26病院のうち3病院)で、前年度と同数(病院数は4病院減少)となっており、その額は55百万円で、前年度に比べ11億65百万円(95.5%)減少している。

経常損失が生じた事業は14事業(23病院)で、前年度に比べ2事業増加(4病院増加)となっており、その額は50億43百万円で、前年度に比べ13億53百万円(36.7%)増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は860億25百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,008億1百万円となっており、この結果、総収支比率は85.3%で、前年度に比べ12.1ポ

イント低下している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、147億76百万円の純損失が生じており、前年度に比べ126億22百万円（585.7%）増加している。

累積欠損金を有する事業は16事業（25病院）で、前年度に比べ1事業減少（病院は同数）しており、その額は778億27百万円で、前年度に比べ94億25百万円（13.8%）増加している。

なお、平成25年度に不良債務を有する事業はなかったが、平成26年度は不良債務を有する事業が2事業となった。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) × 100
総 収 益	A	83,681	81,717	81,321	81,851	86,025	4,173	5.1
経 常 収 益	B	82,942	80,329	80,757	81,348	83,591	2,242	2.8
医 業 収 益	C	73,698	70,201	71,624	72,204	72,317	113	0.2
うち 料 金 収 入		66,908	63,788	65,204	65,634	65,517	▲116	▲0.2
うち 受 託 工 事 収 益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		739	1,388	564	503	2,434	1,931	384.0
総 費 用	E	86,419	86,164	82,683	84,006	100,801	16,795	20.0
経 常 費 用	F	85,318	81,300	82,321	83,819	88,579	4,760	5.7
医 業 費 用		81,642	77,888	78,913	80,482	84,224	3,742	4.7
うち 職 員 給 与 費		38,098	37,331	37,188	37,716	38,934	1,218	3.2
支 払 利 息		1,714	1,619	1,637	1,542	1,665	123	8.0
特 別 損 失		1,101	4,864	362	187	12,222	12,035	6,425.7
経 常 損 益		▲2,376	▲971	▲1,564	▲2,470	▲4,988	▲2,518	101.9
経 常 利 益		714	1,306	1,576	1,220	55	▲1,165	▲95.5
経 常 損 失	G	3,090	2,276	3,140	3,690	5,043	1,353	36.7
純 損 益		▲2,738	▲4,447	▲1,362	▲2,155	▲14,776	▲12,622	585.7
純 利 益		931	1,424	1,715	1,372	12	▲1,360	▲99.1
純 損 失		3,669	5,871	3,077	3,527	14,789	11,262	319.3
累 積 欠 損 金	H	69,124	73,571	71,477	68,402	77,827	9,425	13.8
不 良 債 務	I	1,297	558	231	0	827	827	皆増
経 常 収 支 比 率 B/F		97.2	98.8	98.1	97.1	94.4	▲2.7	—
総 収 支 比 率 A/E		96.8	94.8	98.4	97.4	85.3	▲12.1	—
医業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.2	3.2	4.4	5.1	7.0	1.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	93.8	104.8	99.8	94.7	107.6	12.9	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.8	0.8	0.3	0.0	1.1	1.1	—
総 事 業 数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	14	11	14	12	14	2	16.7
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	18	18	17	17	16	▲1	▲5.9
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	3	2	2	0	2	2	皆増
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	77.8	61.1	77.8	66.7	77.8	11.1	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	94.4	94.4	88.9	▲5.6	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	16.7	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	—

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は271億58百万円で、前年度に比べ63億82百万円（19.0%）減少している。このうち、建設改良費は208億30百万円で、前年度に比べ62億83百万円（23.2%）減少しており、企業債償還金は58億81百万円で、前年度に比べ42百万円（0.7%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の250億16百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の20億82百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は76.7%で、前年度に比べ4.1ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は20.1%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

（単位：百万円、%）

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100			
					資本的支出			
	建設改良費	3,850	17,897	10,683	27,112	20,830	▲6,283	▲23.2
	企業債償還金	5,090	5,150	5,858	5,923	5,881	▲42	▲0.7
	うち建設改良費のためのもの	4,670	4,727	4,940	5,492	5,447	▲45	▲0.8
	その他	217	349	1,191	505	432	▲73	▲14.4
	計	9,157	23,397	17,732	33,540	27,158	▲6,382	▲19.0
同 上 財 源								
	内部資金	1,575	1,894	2,877	1,808	2,082	274	15.1
	外部資金	7,572	21,503	14,855	29,791	25,016	▲4,775	▲16.0
	企業債	2,328	14,029	6,317	16,521	17,861	1,340	8.1
	うち建設改良費のためのもの	2,328	14,029	5,827	16,521	17,861	1,340	8.1
	他会計出資金	3,993	4,559	4,553	7,666	4,986	▲2,680	▲35.0
	他会計負担金	320	368	193	553	941	387	70.0
	他会計借入金	0	0	0	0	39	39	皆増
	他会計補助金	148	729	196	529	452	▲76	▲14.5
	国・県補助金	975	1,222	3,385	4,564	2,687	▲1,877	▲41.1
	繰越事業財源（▲）	190	188	23	23	103	81	358.2
	計	9,147	23,397	17,732	31,599	27,097	▲4,501	▲14.2
財源不足額		10	0	0	1,941	61	▲1,881	▲96.9
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		10	0	0	1,941	0	▲1,941	皆減
実質財源不足額		0	0	0	0	61	61	皆増

（注）1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は655億17百万円で、前年度に比べ1億16百万円（0.2%）減少している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が41,198円で、前年度に比べ1,420円（3.6%）増加しており、外来収益が11,116円で379円（3.5%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは276,894円で1,314円（0.5%）増加しており、看護部門1人当たりでは54,225円で1,338円（2.5%）増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
料 金 収 入（百万円）		66,908	63,788	65,204	65,634	65,517	▲116	▲0.2
内 訳	入院収益（百万円）	44,772	42,084	43,117	43,398	43,078	▲320	▲0.7
	外来収益（百万円）	22,136	21,704	22,087	22,236	22,439	203	0.9
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	35,674	36,789	38,633	39,777	41,198	1,420	3.6
	外 来	10,021	10,112	10,429	10,736	11,116	379	3.5
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	294,630	282,201	282,617	275,580	276,894	1,314	0.5
	看護部門	54,081	52,732	53,624	52,887	54,225	1,338	2.5

（注）平成22年度の患者1人1日当たり診療収入及び職員1人1日当たり診療収入は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が122億95百万円、資本的収入に計上される繰入金が64億18百万円、合わせて187億13百万円で、前年度に比べ15億28百万円（7.5%）減少している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は14.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は25.7%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は464万9千円で、前年度に比べ32万2千円（6.5%）低下している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
								b - a c	(c/a) ×100
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A	12,790	13,236	11,895	11,492	12,295	803	7.0	
	う ち	負 担 金	10,196	9,458	9,226	8,962	9,184	222	2.5
		補 助 金	1,965	3,243	2,126	2,043	2,301	257	12.6
		特 別 利 益	630	536	543	486	810	324	66.6
	資 本 的 収 入 B	4,461	5,656	4,942	8,749	6,418	▲2,331	▲26.6	
	う ち	出 資 金	3,993	4,559	4,553	7,666	4,986	▲2,680	▲35.0
		負 担 金	320	368	193	553	941	387	70.0
		借 入 金	0	0	0	0	39	39	皆増
		補 助 金	148	729	196	529	452	▲76	▲14.5
	計 (A+B) C		17,251	18,891	16,837	20,241	18,713	▲1,528	▲7.5
総 収 益 D		83,681	81,717	81,321	81,851	86,025	4,173	5.1	
資 本 的 収 入 E		7,639	21,335	14,864	29,787	25,018	▲4,769	▲16.0	
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/D	15.3	16.2	14.6	14.0	14.3	0.3	—	
	資本的収入に対する繰入率 B/E	58.4	26.5	33.2	29.4	25.7	▲3.7	—	
一 床 当 た り	収 益 的 収 入 (千円)	2,787	3,004	2,755	2,822	3,055	233	8.2	
	資 本 的 収 入 (千円)	972	1,284	1,144	2,149	1,595	▲554	▲25.8	
	計 (千円)	3,759	4,288	3,899	4,971	4,649	▲322	▲6.5	

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が147万4,765円、看護師が45万5,366円、准看護師が44万1,987円、事務職員が53万4,016円、その他の職員が41万8,239円、全職員平均では56万466円で、前年度に比べ11,808円(2.2%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

年 度 項 目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
医 師	1,490,980	1,476,590	1,457,526	1,448,895	1,474,765	25,870	1.8
看 護 師	445,861	443,400	445,292	439,832	455,366	15,534	3.5
准 看 護 師	487,603	469,958	470,854	472,569	441,987	▲30,581	▲6.5
事 務 職 員	517,860	508,972	505,582	500,546	534,016	33,470	6.7
そ の 他 職 員	438,311	432,573	428,234	425,867	418,239	▲7,628	▲1.8
全 職 員	558,043	552,007	552,822	548,238	560,046	11,808	2.2

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は618人で、前年度に比べ34人(5.2%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,321万4千円で、前年度に比べ31万3千円(2.3%)減少している。

病床100床当たりの職員数は、医師が16.2人、看護部門職員が84.6人、全職員では136.6人で、前年度に比べ7.2人(5.0%)減少している。

第8表 職員業務量の状況の推移

年 度 項 目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較		
						b - a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	699	682	678	652	618	▲34	▲5.2	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,366	13,218	13,675	13,527	13,214	▲313	▲2.3	
病床100 床当たり	医 師(人)	14.3	14.7	15.2	16.8	16.2	▲0.6	▲3.6
	看 護 部 門(人)	77.0	78.5	78.7	86.5	84.6	▲1.9	▲2.2
職 員 数	全 職 員(人)	125.1	129.2	130.5	143.8	136.6	▲7.2	▲5.0

(注) 平成22年度の職員1人当たり患者数は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は148億93百万円で、前年度に比べ1億1百万円（0.7%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると22.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

医療材料費のうち、薬品費は78億45百万円で、前年度に比べ2億62百万円（3.2%）減少しており、患者1人当たりの薬品費は2,560円で、前年度に比べ4円（0.2%）減少している。

薬品使用効率は、投薬分が132.2%、注射分が83.0%、平均で98.9%となっており、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度					対前年度比較		
		22	23	24	25 _a	26 _b	$\frac{b-a}{c}$	$\frac{(c/a)}{\times 100}$	
料 金 収 入		66,908	63,788	65,204	65,634	65,517	▲116	▲0.2	
医 療 材 料 費		15,784	14,159	14,481	14,793	14,893	101	0.7	
う ち	薬 品 費	8,958	7,853	7,883	8,107	7,845	▲262	▲3.2	
	そ の 他 材 料 費	6,826	6,306	6,597	6,685	7,049	363	5.4	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	23.6	22.2	22.2	22.5	22.7	0.2	—	
	う ち	薬 品 費	13.4	12.3	12.1	12.4	12.0	▲0.4	—
		そ の 他 材 料 費	10.2	9.9	10.1	10.2	10.8	0.6	—
患者1人当たり薬品費（円）		2,607	2,387	2,438	2,564	2,560	▲4	▲0.2	
薬品使用 効 率	投 薬	123.1	135.3	126.5	129.9	132.2	2.2	—	
	注 射	85.4	86.6	85.5	83.0	83.0	▲0.0	—	
	平 均	99.9	104.0	100.4	99.0	98.9	▲0.1	—	

(注) 1 平成22年度の患者1人当たり薬品費は、東日本大震災の影響により算出できない南三陸町の数値を除いている。

2 平成22年度の薬品使用効率は、東日本大震災の影響により算出できない石巻市立病院、石巻市立雄勝病院及び気仙沼市立本吉病院の数値を除いている。

6 市場事業

(1) 事業数

平成26年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業である。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

(2) 施設の利用状況

年間取扱高は57万4,581tで、前年度に比べ10万4,038t(22.1%)増加している。その内訳は、青果物が20万7,998t、水産物が34万4,731t、食肉・鶏卵・その他が2万1,852tとなっている。前年度に比べ水産物が11万1,082t(47.5%)増加し、青果物が6,394t(3.0%)、食肉・鶏卵・その他が650t(2.9%)それぞれ減少している。

年間売上高は2,109億78百万円で、前年度に比べ226億62百万円(12.0%)増加している。その内訳は、青果物が490億38百万円、水産物が1,318億61百万円、食肉・鶏卵・その他が300億79百万円で、前年度に比べ水産物が202億44百万円(18.1%)、食肉・鶏卵・その他が29億1百万円(10.7%)それぞれ増加し、青果物が4億83百万円(1.0%)減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者15社、仲卸業者45社、売買参加人が1,623人、関連事業者が40人となっており、前年度に比べ売買参加人が22人減少している。

第1表 利用状況の推移

年 度		22		23		24		25		26		対前年度比較	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	a	構成比 (%)	b	構成比 (%)	b - a c	(c/a) ×100(%)
項 目													
取 扱 高 (t)	青 果 物	200,336	31.8	207,589	52.9	207,737	45.6	214,392	45.6	207,998	36.2	▲6,394	▲3.0
	水 産 物	402,436	63.9	168,588	42.9	223,957	49.2	233,649	49.7	344,731	60.0	111,082	47.5
	食肉・鶏卵・その他	27,287	4.3	16,426	4.2	23,416	5.1	22,502	4.8	21,852	3.8	▲650	▲2.9
	計	630,059	100.0	392,603	100.0	455,110	100.0	470,543	100.0	574,581	100.0	104,038	22.1
売 上 高 (百万円)	青 果 物	48,466	23.7	47,756	29.8	46,820	26.2	49,521	26.3	49,038	23.2	▲483	▲1.0
	水 産 物	128,811	62.9	93,054	58.1	107,202	59.9	111,617	59.3	131,861	62.5	20,244	18.1
	食肉・鶏卵・その他	27,475	13.4	19,407	12.1	24,875	13.9	27,178	14.4	30,079	14.3	2,901	10.7
	計	204,752	100.0	160,217	100.0	178,897	100.0	188,316	100.0	210,978	100.0	22,662	12.0
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	17	—	16	—	15	—	15	—	15	—	0	0.0
	仲 卸 売 業 者 (社)	46	—	46	—	46	—	46	—	45	—	▲1	▲2.2
	売 買 参 加 人 (人)	2,056	—	1,810	—	1,685	—	1,645	—	1,623	—	▲22	▲1.3
	関 連 事 業 者 (人)	45	—	45	—	47	—	47	—	40	—	▲7	▲14.9

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

(3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は27億79百万円で、前年度に比べ2億56百万円(10.2%)増加しており、総費用は21億22百万円で、前年度に比べ2億27百万円(12.0%)増加している。この結果、収支差引では6億56百万円の黒字となり、前年度に比べ29百万円(4.7%)増加している。

また、資本的収支における収入は34億54百万円で、前年度に比べ74百万円(2.2%)増加しており、支出は22億68百万円で、前年度に比べ19億30百万円(46.0%)減少している。この結果、収支差引では11億86百万円の黒字となり、前年度に比べ20億4百万円増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は18億42百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4百万円の黒字となり、前年度に比べ4百万円(46.9%)減少している。

なお、収益的収支比率は88.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較		
								a	b	b - a
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	2,647	2,331	2,586	2,523	2,779	256	10.2	
		営 業 収 益	1,807	919	1,574	1,686	1,713	27	1.6	
		う ち	料 金 収 入	1,791	904	1,560	1,672	1,700	27	1.6
			受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
		ち	そ の 他	16	15	15	13	13	▲1	▲4.7
	支 出	営 業 外 収 益	840	1,411	1,012	837	1,066	229	27.4	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	451	1,053	535	300	643	343	114.5	
		総 費 用 B	2,201	1,967	1,956	1,895	2,122	227	12.0	
		営 業 費 用	1,859	1,634	1,657	1,639	1,763	124	7.6	
		う ち	職 員 給 与 費	403	386	369	352	350	▲2	▲0.6
営 業 外 費 用	342		333	299	257	360	103	40.1		
う ち 支 払 利 息	320		296	271	241	227	▲13	▲5.4		
収 支 差 引 (A-B) C		446	363	630	627	656	29	4.7		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	1,412	4,529	2,720	3,380	3,454	74	2.2	
		地 方 債	627	669	990	1,759	2,871	1,112	63.2	
		他 会 計 繰 入 金	669	2,318	561	471	455	▲16	▲3.4	
		工 事 負 担 金	0	1	0	0	0	0	—	
		国 ・ 県 補 助 金	76	1,405	1,167	1,151	128	▲1,023	▲88.9	
	そ の 他	40	136	2	0	0	0	—		
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,857	4,247	3,795	4,198	2,268	▲1,930	▲46.0	
		建 設 改 良 費	846	2,838	2,291	3,208	1,246	▲1,962	▲61.2	
		地 方 債 償 還 金 e	990	1,187	1,471	979	1,020	41	4.1	
		そ の 他	20	222	32	11	3	▲8	▲76.8	
収 支 差 引 (D-E) F		▲444	282	▲1,074	▲818	1,186	2,004	—		
収 支 再 差 引 (C+F) G		2	645	▲445	▲191	1,842	2,033	—		
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	0.0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		13	14	659	215	24	▲191	▲89.0		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		14	659	235	24	1,866	1,842	7,815.9		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		13	657	209	15	1,861	1,846	12,161.5		
実 質 収 支 (K-L)		1	2	26	8	4	▲4	▲46.9		
う ち	黒 字	1	2	26	8	4	▲4	▲46.9		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		52	49	47	47	46	▲1	▲2.1		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		82.9	73.9	75.5	87.8	88.4	0.6	—		

7 観光施設事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成26年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は8戸で、前年度と同数になっている。資料館の年間利用人員は1万3,061人で、前年度に比べ2,390人（15.5%）減少し、博物館の年間利用人員は4万2,516人で、前年度に比べ5,042人（13.5%）増加し、その他（架橋）の年間利用人員は14万8,910人で、前年度に比べ9,261人（6.6%）増加している。

第1表 利用状況の推移

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	×100(%)	
休養 宿泊 施設	客 室 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
	宿 泊 定 員(人)	100	100	100	100	100	0	0.0	
	年 間 延 宿 泊 者 数(人) A	8,626	0	0	0	0	0	—	
	年 間 延 休 憩 利 用 者 数(人) B	199,024	0	0	0	77,307	77,307	皆増	
	計 A+B	207,650	0	0	0	77,307	77,307	皆増	
索 道	路 線 数	1	1	—	—	—	—	—	
	年 間 営 業 日 数	237	0	—	—	—	—	—	
	年 間 輸 送 人 員(千人)	27	0	—	—	—	—	—	
	営 業 日 1 日 当 た り 輸 送 人 数	113.9	0.0	—	—	—	—	—	
そ の 他 観 光 施 設	温泉	年 間 延 利 用 戸 数(戸)	8	8	8	8	8	0	0.0
	資料館	年 間 利 用 人 員(人)	7,618	4,574	9,841	15,451	13,061	▲ 2,390	▲15.5
	博物館	年 間 利 用 人 員(人)	62,300	25,696	37,537	37,474	42,516	5,042	13.5
	その他 (架橋)	年 間 利 用 人 員(人)	162,330	55,426	109,450	139,649	148,910	9,261	6.6

(2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は1億44百万円で、前年度に比べ11億74百万円（89.1%）減少しており、総費用は1億13百万円で、前年度に比べ2億29百万円（67.0%）減少している。この結果、収支差引では31百万円の黒字となり、前年度に比べ9億45百万円（96.8%）減少している。

資本的収支における収入はなく、支出は17百万円で、前年度に比べ9億66百万円（98.3%）減少している。この結果、収支差引では17百万円の赤字となり、前年度に比べ9億22百万円（98.2%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は14百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は14百万円の黒字となり、前年度に比べ5百万円（54.8%）増加している。

なお、収益的収支比率は127.5%で、前年度に比べ27.9ポイント上昇している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	493	400	475	1,318	144	▲1,174	▲89.1
	営 業 収 益	432	33	60	71	112	41	57.7
	う ち							
	料 金 収 入	432	32	60	71	110	39	55.5
	ち							
	そ の 他	0	0	0	0	2	2	1,413.9
	営 業 外 収 益	61	368	415	1,247	32	▲1,215	▲97.4
	う ち 他 会 計 繰 入 金	39	22	92	960	2	▲958	▲99.8
	支 出							
	総 費 用 B	437	233	270	342	113	▲229	▲67.0
営 業 費 用	414	211	251	323	111	▲212	▲65.6	
う ち 職 員 給 与 費	125	38	16	12	19	6	50.0	
営 業 外 費 用	24	22	19	19	2	▲0	▲90.3	
う ち 支 払 利 息	21	20	19	18	1	▲0	▲96.9	
収 支 差 引 (A-B) C	56	167	205	976	31	▲945	▲96.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	21	134	19	44	0	▲44	皆減
	地 方 債	0	18	19	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	7	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	14	115	0	44	0	▲44	皆減
	資 本 的 支 出 E	54	101	92	983	17	▲966	▲98.3
	建 設 改 良 費	15	31	22	2	17	15	715.7
	地 方 債 償 還 金 e	39	70	70	981	0	▲981	皆減
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲33	34	▲73	▲939	▲17	922	▲98.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G	23	201	131	37	14	▲23	▲61.9	
積 立 金 H	21	105	220	29	0	▲28	▲98.6	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	3	4	96	1	0	▲1	▲55.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	5	100	7	9	14	5	54.8	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	2	95	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	3	4	7	9	14	5	54.8	
う ち								
黒 字	3	4	7	9	14	5	54.8	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	9	9	2	2	4	2	100.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	103.4	132.0	139.5	99.6	127.5	27.9	—	

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

平成26年度における宅地造成事業の事業数は13事業25地区（仙台市1事業2地区、石巻市2事業7地区、登米市2事業3地区、栗原市1事業2地区、東松島市1事業2地区、大崎市1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、涌谷町1事業1地区、女川町1事業4地区）で、前年度に比べ1地区増加している。これを地区の事業別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が14地区、その他の造成事業が11地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成26年度末の完成面積は445千㎡で、計画総面積1,134千㎡の39.2%となり、その他の造成事業の完成面積は597千㎡で、計画総面積1,455千㎡の41.0%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積597千㎡のうち、売却済面積が360千㎡（完成面積の60.3%）、未売却地面積187千㎡（同31.3%）、非売却地面積50千㎡（同8.4%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
土地区画整理法に基づく造成	地区数	2	2	10	13	14	1	7.7
	総面積 A	286	286	746	1,146	1,134	▲12	▲1.0
	完成面積 B	286	286	290	421	445	25	5.9
	完成率 (B/A)×100	100.0	100.0	38.9	36.7	39.2	2.5	—
その他の造成	地区数	10	9	8	11	11	0	0
	総面積 A	941	819	819	1,455	1,455	0	0.0
	完成面積 B	568	614	614	597	597	0	0.0
	完成率 (B/A)×100	60.3	75.0	75.0	41.0	41.0	0.0	—

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
完 成 面 積		568	614	614	597	597	0	0.0
う ち	売 却 済	217	297	300	292	360	68	23.2
	未 売 却 地	151	260	257	255	187	▲68	▲26.7
	非 売 却 地	200	57	57	50	50	0	0.5

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は65億53百万円で、前年度に比べ51億27百万円(359.3%)増加しており、総費用は78百万円で、前年度に比べ33百万円(71.0%)増加している。この結果、収支差引では64億75百万円の黒字となっているが、前年度に比べ黒字が50億94百万円(368.9%)増加している。

また、資本的収支における収入は56億32百万円で、前年度に比べ7億79百万円(12.1%)減少しており、支出は98億54百万円で、前年度に比べ13億36百万円(15.7%)増加している。この結果、収支差引では42億22百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が21億14百万円(100.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は22億53百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は12億15百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5億14百万円(73.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は296.4%で、前年度に比べ335.0ポイント低下している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100		
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	1,198	1,118	2,006	1,427	6,553	5,127	359.3	
		営 業 収 益	999	1,106	2,005	1,410	6,542	5,132	363.9	
		うち	う 料 金 収 入	617	1,098	1,997	1,402	6,539	5,137	366.3
			受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
			そ の 他	382	8	8	8	3	▲ 5	▲ 63.3
			営 業 外 収 益	199	12	0	17	11	▲ 5	▲ 30.6
		うち他会計繰入金	199	11	0	17	11	▲ 5	▲ 30.6	
	支 出	総 費 用 B	275	53	40	46	78	33	71.0	
		営 業 費 用	233	12	5	8	28	19	228.9	
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—	
営 業 外 費 用		43	41	35	37	51	13	35.5		
	うち支払利息	43	41	35	35	44	9	24.9		
	収 支 差 引 (A-B) C	922	1,065	1,965	1,381	6,475	5,094	368.9		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	64	923	2,752	6,411	5,632	▲ 779	▲ 12.1	
		地 方 債	22	917	106	2,942	3,906	964	32.8	
		他 会 計 繰 入 金	42	6	2,646	3,469	1,721	▲ 1,748	▲ 50.4	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
		そ の 他	0	0	0	0	6	6	皆増	
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,001	1,789	2,838	8,518	9,854	1,336	15.7	
		建 設 改 良 費	256	67	245	7,574	7,206	▲ 368	▲ 4.9	
		地 方 債 償 還 金 e	49	1,158	213	180	2,133	1,953	1,088.0	
		そ の 他	697	564	2,380	764	515	▲ 249	▲ 32.6	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 937	▲ 866	▲ 86	▲ 2,107	▲ 4,222	▲ 2,114	100.3		
	収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 14	198	1,880	▲ 726	2,253	2,980	—		
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	423	420	620	2,499	1,133	▲ 1,366	▲ 54.7		
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
	形 式 収 支 (G-H+I-J) K	408	618	2,499	1,773	3,386	1,613	91.0		
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	71	36	1,841	1,072	2,172	1,100	102.6		
	実 質 収 支 (K-L)	337	582	658	701	1,215	514	73.3		
うち	黒 字	337	582	658	701	1,215	514	73.3		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—		
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	369.2	92.3	792.9	631.4	296.4	▲ 335.0	—		

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

平成26年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別で見ると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（15市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は184万1,269人で、前年度に比べ1万422人（0.6%）増加している。

年間総処理水量は299,532千 m^3 で、前年度に比べ6,978千 m^3 （2.4%）増加している。これは、汚水分が282,338千 m^3 で、前年度に比べ7,140千 m^3 （2.6%）増加、雨水分は17,195千 m^3 で、前年度に比べ162千 m^3 （0.9%）減少したことによるものである。また、年間有収水量は240,381千 m^3 で、前年度に比べ1,407千 m^3 （0.6%）増加しているが、汚水処理水量に対する有収率は85.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

（ア）法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は111万8,090人で、前年度に比べ5,114人

(0.5%)増加している。また、年間総処理水量は162,654千m³(うち汚水分145,459千m³)で、前年度に比べ2,381千m³(1.5%)増加しており、年間有収水量は117,582千m³で、前年度に比べ320千m³(0.3%)減少している。

なお、公共下水道事業における有収率は80.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に55,726千m³で、前年度に比べ884千m³(1.6%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は9,046人で、前年度に比べ、5人(0.1%)増加している。また、年間総処理水量は1,983千m³で、前年度に比べ99千m³(5.2%)増加しており、年間有収水量は1,362千m³で、前年度に比べ21千m³(1.5%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は68.7%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が71万4,133人、年間総処理水量が79,169千m³(うち汚水分79,169千m³)、年間有収水量が65,711千m³、有収率が83.0%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度					対前年度比較		bのうち		
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)	公 共	特 環	
				a	b	c	×100(%)	(注)3	(注)3	
供用開始事業数	44	44	44	44	44	0	0.0	29	14	
行政区域内人口(人) A	2,378,408	2,360,346	2,362,289	2,365,905	2,365,227	▲ 678	0.0	2,272,529	1,644,182	
現在排水区域内人口(人) B	(注)4 1,791,401	1,801,227	1,816,826	1,830,847	1,841,269	10,422	0.6	1,751,720	89,549	
市街地面積(ha) C	42,046	43,210	42,227	42,236	43,273	1,037	2.5	24,871	17,756	
現在排水区域面積(ha) D	41,884	42,118	42,307	42,646	42,723	77	0.2	37,648	5,023	
普及率	(注)4									
	B/A (%)	75.6	76.3	76.9	77.4	77.8	0.5	—	77.1	5.4
	D/C (%)	99.6	97.5	100.2	101.0	98.7	▲ 2.2	—	151.4	28.3
年間総処理水量(千m ³) E	289,030	270,652	277,014	292,555	299,532	6,978	2.4	234,692	9,115	
うち	汚水(千m ³) F	271,306	258,041	265,023	275,198	282,338	7,140	2.6	217,497	9,115
	雨水(千m ³)	17,724	12,309	11,991	17,357	17,195	▲ 162	▲ 0.9	17,195	0
年間有収水量(千m ³) G	241,307	226,893	236,883	238,975	240,381	1,407	0.6	176,956	7,700	
有収率 G/F (%)	88.9	87.9	89.4	86.8	85.1	▲ 1.7	—	81.4	84.5	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 次の団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

なお、行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、両事業の重複分の数値を除いて計上している。

4 平成22年度の現在排水区域内人口、普及率(B/A)は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は357億81百万円、経常費用は322億12百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.1%となり、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

経常損益は35億69百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が1億8百万円(3.1%)増加している。

資本的支出は460億46百万円で、前年度に比べ75億43百万円(14.1%)減少している。このうち建設改良費は264億94百万円で、前年度に比べ64億4百万円(31.9%)増加しており、企業債償還金が195億23百万円で、前年度に比べ139億60百万円(41.7%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が338億43百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が119億97百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億73百万円、経常費用は99百万円となっており、この結果、経常収支比率は175.3%となり、前年度に比べ30.6ポイント上昇している。

経常損益は74百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が27百万円(58.3%)増加している。

資本的支出は16百万円で、前年度に比べ1億84百万円(92.0%)減少しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、すべて内部資金となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は11億22百万円、経常費用は11億79百万円となっており、この結果、経常収支比率は95.2%となり、前年度に比べ18.9ポイント上昇している。

経常損益は57百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が1億93百万円(77.3%)減少している。

資本的支出は11億20百万円で、前年度に比べ3億19百万円(22.2%)減少している。このうち建設改良費は4億97百万円で、前年度に比べ43百万円(7.9%)減少しており、企業債償還金が6億23百万円で、前年度に比べ2億77百万円(30.7%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が7億32百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が3億81百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は306億27百万円で、前年度に比べ33億97百万円(10.0%)減少しており、総費用は199億46百万円で、前年度に比べ39億74百万円(16.6%)減少している。この結果、収支差引では106億81百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5億77百万円(5.7%)増加している。

資本的収支における収入は509億76百万円で、前年度に比べ63億98百万円(14.4%)増加しており、支出は549億93百万円で、前年度に比べ57億20百万円(11.6%)増加している。この結果、収支差引では40億17百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が6億78百万円(14.4%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は66億64百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は24億80百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8億39百万円(51.1%)増加している。

なお、収益的収支比率は75.2%で、前年度に比べ9.7ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) × 100
現在排水区域内人口（人）	1,082,742	1,094,434	1,103,460	1,112,976	1,118,090	5,114	0.5
年間総処理水量（千m ³ ）	159,358	145,645	150,522	160,273	162,654	2,381	1.5
うち汚水（千m ³ ）	141,634	133,336	138,531	142,916	145,459	2,544	1.8
うち雨水（千m ³ ）	17,724	12,309	11,991	17,357	17,195	▲ 162	▲ 0.9
年間有収水量（千m ³ ）	118,962	111,645	117,706	117,903	117,582	▲ 320	▲ 0.3
総 収 益 A	27,593	32,769	28,018	27,274	36,286	9,012	33.0
経 常 収 益 B	27,576	28,055	27,143	26,832	35,781	8,950	33.4
うち使用料	18,145	16,627	17,881	17,866	17,765	▲ 101	▲ 0.6
総 費 用 C	25,977	38,704	29,192	25,132	33,666	8,534	34.0
経 常 費 用 D	25,669	25,840	24,829	23,370	32,212	8,842	37.8
うち職員給与費	1,600	1,663	1,446	1,267	1,291	23	1.8
経 常 損 益 B - D	1,906	2,215	2,314	3,461	3,569	108	3.1
純 損 益 A - C	1,616	▲ 5,936	▲ 1,174	2,142	2,619	477	22.3
経 常 収 支 比 率 B / D	107.4	108.6	109.3	114.8	111.1	▲ 3.7	—
総 収 支 比 率 A / C	106.2	84.7	96.0	108.5	107.8	▲ 0.7	—
有 収 率	84.0	83.7	85.0	82.5	80.8	▲ 1.7	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年 度					対前年度比較		
	22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) × 100	
資本的支出	建設改良費	6,304	12,596	17,062	20,090	26,494	6,404	31.9
	企業債償還金	16,222	25,582	19,093	33,483	19,523	▲ 13,960	▲ 41.7
	うち建設改良費のためのもの	14,877	15,338	15,958	16,562	13,384	▲ 3,178	▲ 19.2
	その他	0	0	0	16	29	13	84.7
	計	22,526	38,178	36,154	53,589	46,046	▲ 7,543	▲ 14.1
同 上 財 源	内 部 資 金	10,662	12,284	12,531	12,376	11,997	▲ 379	▲ 3.1
	外 部 資 金	11,345	25,811	23,623	41,213	33,843	▲ 7,370	▲ 17.9
	企 業 債	8,734	15,595	9,038	24,795	12,413	▲ 12,383	▲ 49.9
	うち建設改良費のためのもの	4,340	2,027	2,338	3,813	5,066	1,253	32.9
	他 会 計 出 資 金	631	651	556	813	1,043	230	28.3
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	856	1,933	2,180	2,968	4,373	1,405	47.3
	国 ・ 県 補 助 金	1,783	7,106	11,223	12,446	15,775	3,329	26.7
繰越事業財源（▲）	1,055	612	172	380	495	115	30.2	
計	22,007	38,094	36,154	53,589	45,840	▲ 7,748	▲ 14.5	
財 源 不 足 額	519	84	0	0	206	206	皆増	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	28	28	皆増	
実 質 財 源 不 足 額	519	84	0	0	178	178	皆増	

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
年間総処理水量 (千m ³)		56,120	58,676	54,965	54,842	55,726	884	1.6
うち汚水 (千m ³)		56,120	58,676	54,965	54,842	55,726	884	1.6
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)		56,120	58,676	54,965	54,842	55,726	884	1.6
総収益 A		141	144	147	152	173	21	13.9
経常収益 B		141	144	147	152	173	21	13.9
うち使用料		139	143	147	147	147	0	0.0
総費用 C		84	95	263	105	99	▲ 6	▲ 5.9
経常費用 D		84	95	112	105	99	▲ 6	▲ 5.9
うち職員給与費		17	18	9	9	7	▲ 1	▲ 15.7
経常損益 B-D		57	49	35	47	74	27	58.3
経常収支比率 B/D		168.3	151.2	131.7	144.8	175.3	30.6	—
総収支比率 A/C		168.3	151.2	56.0	144.8	175.3	30.6	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	29	349	64	200	16	▲ 184	▲ 92.0	
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—	
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	0	0	0	—	
	計	29	349	64	200	16	▲ 184	▲ 92.0	
同 上 財 源	内部資金	29	349	0	200	16	▲ 184	▲ 92.0	
	外部資金	0	0	64	0	0	0	—	
	企業債	企業債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—	
	他会計補助金	0	0	305	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	繰越事業財源 (▲)	0	0	201	0	0	0	—	
計	29	349	64	200	16	▲ 184	▲ 92.0		
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) × 100
現在排水区域内人口（人）		11,041	10,485	9,053	9,041	9,046	5	0.1
年間総処理水量（千 m ³ ）		1,906	2,444	1,938	1,884	1,983	99	5.2
うち汚水（千 m ³ ）		1,906	2,444	1,938	1,884	1,983	99	5.2
うち雨水（千 m ³ ）		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量（千 m ³ ）		1,602	1,204	1,327	1,342	1,362	21	1.5
総 収 益	A	771	945	877	831	1,124	293	35.3
経 常 収 益	B	771	771	789	806	1,122	316	39.3
うち使用料		392	320	349	347	352	5	1.5
総 費 用	C	1,011	831	879	1,101	1,198	97	8.9
経 常 費 用	D	992	776	801	1,055	1,179	123	11.7
うち職員給与費		8	7	7	8	9	1	8.8
経 常 損 益	B - D	▲ 221	▲ 4	▲ 11	▲ 250	▲ 57	193	▲ 77.3
純 損 益	A - C	▲ 240	114	▲ 1	▲ 270	▲ 74	196	▲ 72.6
経 常 収 支 比 率	B / D	77.7	99.5	98.6	76.3	95.2	18.9	—
総 収 支 比 率	A / C	76.2	113.7	99.9	75.5	93.8	18.4	—
有 収 率		84.1	49.3	68.5	71.2	68.7	▲ 2.5	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	204	274	1,789	540	497	▲ 43	▲ 7.9
	企業債償還金	521	691	734	900	623	▲ 277	▲ 30.7
	うち建設改良費のためのもの	418	477	504	561	505	▲ 56	▲ 10.0
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	724	964	2,523	1,440	1,120	▲ 319	▲ 22.2
同 上 財 源	内部資金	441	480	531	477	381	▲ 96	▲ 20.1
	外部資金	284	485	1,960	963	732	▲ 230	▲ 23.9
	企業債	206	329	278	465	295	▲ 170	▲ 36.5
	うち建設改良費のためのもの	138	66	22	14	82	68	478.7
	他会計出資金	1	2	1	0	1	1	皆増
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	13	29	24	64	332	268	416.1
	国・県補助金	66	122	1,656	430	104	▲ 326	▲ 75.8
	繰越事業財源（▲）	4	0	0	0	0	▲ 0	皆減
計	724	964	2,491	1,440	1,114	▲ 326	▲ 22.7	
財源不足額	0	0	31	0	7	7	皆増	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	7	7	皆増	

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		22	23	24	25	26	b - a c	(c/a) ×100	公 共	特 環
					a	b				
収 入 的 収 支	総 収 益 A	24,194	28,266	33,718	34,024	30,627	▲ 3,397	▲ 10.0	26,424	4,203
	営 業 収 益	13,594	12,577	13,869	14,092	14,715	623	4.4	13,524	1,191
	う ち									
	料 金 収 入	10,879	9,638	10,913	11,179	11,616	437	3.9	10,466	1,150
	雨 水 処 理 負 担 金	2,671	2,864	2,834	2,866	3,053	187	6.5	3,017	36
	受 託 工 事 収 益	0	3	0	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	10,601	15,689	19,849	19,932	15,912	▲ 4,020	▲ 20.2	12,900	3,012
	う ち 他 会 計 繰 入 金	10,368	12,207	11,221	11,460	10,842	▲ 617	▲ 5.4	7,900	2,943
	総 費 用 B	15,327	19,059	24,137	23,920	19,946	▲ 3,974	▲ 16.6	17,742	2,204
	営 業 費 用	7,654	10,869	15,184	16,255	13,092	▲ 3,163	▲ 19.5	11,919	1,173
う ち 職 員 給 与 費	1,095	1,091	984	925	913	▲ 12	▲ 1.3	754	159	
営 業 外 費 用	7,673	8,190	8,953	7,665	6,854	▲ 811	▲ 10.6	5,823	1,031	
う ち 支 払 利 息	7,573	7,306	6,809	6,232	5,717	▲ 515	▲ 8.3	4,814	903	
収 支 差 引 (A-B) C	8,867	9,207	9,581	10,104	10,681	577	5.7	8,682	1,999	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	18,733	29,438	39,467	44,578	50,976	6,398	14.4	49,137	1,839
	地 方 債	10,745	18,861	11,782	18,265	11,118	▲ 7,147	▲ 39.1	10,058	1,060
	他 会 計 繰 入 金	3,560	5,561	6,000	17,048	21,942	4,894	28.7	21,659	283
	工 事 負 担 金	798	413	451	387	316	▲ 71	▲ 18.3	266	50
	国 ・ 県 補 助 金	3,532	4,562	20,746	8,034	16,929	8,896	110.7	16,491	438
	そ の 他	99	40	488	844	670	▲ 174	▲ 20.6	663	8
	資 本 的 支 出 E	27,716	38,549	48,660	49,273	54,993	5,720	11.6	51,068	3,925
	建 設 改 良 費	9,279	9,537	16,003	20,975	26,553	5,578	26.6	25,611	942
	地 方 債 償 還 金 e	18,403	28,854	21,514	28,028	20,773	▲ 7,255	▲ 25.9	17,815	2,958
	そ の 他	35	158	11,143	270	7,667	7,397	2,738.9	7,643	24
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8,983	▲ 9,111	▲ 9,193	▲ 4,695	▲ 4,017	678	▲ 14.4	▲ 1,931	▲ 2,086	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 115	95	389	5,409	6,664	1,255	23.2	6,751	▲ 87	
積 立 金 H	0	0	0	0	8	8	196,675.0	8	0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	472	1,036	2,841	4,130	10,562	6,432	155.8	10,362	200	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	803	1,801	946	1,094	252	▲ 842	▲ 77.0	223	29	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	1,160	2,932	4,176	10,633	17,470	6,837	64.3	17,328	142	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	588	2,224	3,121	8,992	14,991	5,998	66.7	14,969	22	
実 質 収 支 (L-M)	572	708	1,055	1,641	2,480	839	51.1	2,359	121	
う ち 黒 字	572	708	1,055	1,641	2,480	839	51.1	2,359	121	
う ち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	143	138	130	127	127	0	0.0	104	23	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	71.7	59.0	73.9	65.5	75.2	9.7	—	74.3	81.4	

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成26年度の汚水処理費は144億41百万円（全体の42.4%）、雨水処理費は32億79百万円（全体の9.6%）、その他の費用は163億78百万円（全体の48.0%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は57.4%、雨水処理費の占める割合は6.1%、資本費において汚水処理費の占める割合は31.6%、雨水処理費の占める割合は12.1%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（65,711千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は219円76銭（うち維持管理費に係るものが124円33銭、資本費に係るものが95円44銭）で、前年度に比べ5円74銭（2.5%）減少している。

他方、使用料収入（116億16百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は176円78銭で、前年度に比べ4円50銭（2.6%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、80.4%（公共下水道事業80.6%、特定環境保全公共下水道事業78.6%）で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費144億41百万円に対し、使用料収入総額は116億16百万円であり、その結果、使用料収入不足額は28億25百万円となり、前年度に比べ6億29百万円（18.2%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較		bのうち	
						b - a	(c/a)	公 共	特 環
項 目				a	b	c	×100		
維持管理費	7,750	11,752	17,243	17,643	14,226	▲ 3,417	▲ 19.4	12,925	1,301
汚水処理費	7,014	6,585	7,302	7,870	8,170	300	3.8	6,956	1,213
雨水処理費	578	755	1,063	881	875	▲ 7	▲ 0.8	875	0
その他	157	4,412	8,879	8,892	5,182	▲ 3,710	▲ 41.7	5,094	87
資本費	20,817	20,306	20,022	20,517	19,871	▲ 646	▲ 3.1	16,752	3,119
汚水処理費	7,336	7,481	7,442	6,763	6,271	▲ 491	▲ 7.3	6,021	250
雨水処理費	2,061	2,119	2,148	2,191	2,404	213	9.7	2,368	36
その他	11,420	10,707	10,432	11,563	11,196	▲ 367	▲ 3.2	8,363	2,833
費用総合計	28,567	32,058	37,266	38,160	34,097	▲ 4,063	▲ 10.6	29,677	4,420
汚水処理費	14,350	14,066	14,744	14,633	14,441	▲ 192	▲ 1.3	12,978	1,463
雨水処理費	2,639	2,873	3,210	3,072	3,279	207	6.7	3,243	36
その他	11,577	15,119	19,311	20,455	16,378	▲ 4,078	▲ 19.9	13,457	2,920
汚水処理原価（円）A	222.06	254.05	234.46	225.50	219.76	▲ 5.74	▲ 2.5	218.57	230.92
維持管理費	108.54	118.93	116.12	121.28	124.33	3.04	2.5	117.16	191.46
資本費	113.52	135.11	118.35	104.22	95.44	▲ 8.78	▲ 8.4	101.41	39.46
使用料単価（円）B	168.35	174.07	173.53	172.28	176.78	4.50	2.6	176.28	181.48
経費回収率（B/A）	75.8	68.5	74.0	76.4	80.4	4.0	—	80.6	78.6
汚水処理費（再掲）C	14,350	14,066	14,744	14,633	14,441	▲ 192	▲ 1.3	12,978	1,463
使用料収入D	10,879	9,638	10,913	11,179	11,616	437	3.9	10,466	1,150
使用料不足額(▲)（D-C）	3,471	4,428	3,831	3,454	2,825	▲ 629	▲ 18.2	2,511	313

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較		bのうち			
						b - a	(c/a)	公 共	特 環		
項 目				a	b	c	×100				
収益的収入への繰入金	営業収益	2,671	2,864	2,834	2,866	3,053	187	6.5	3,017	36	
	営業外	水質規制負担金	90	86	85	75	91	15	20.3	80	11
		水洗便所普及負担金	29	23	19	17	22	4	25.3	22	0
		不明水処理費	15	22	4	23	26	3	14.8	22	4
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,143	2,091	2,521	3,209	2,493	▲ 715	▲ 22.3	1,721	772
		災害復旧費	96	1,189	643	462	149	▲ 313	▲ 67.8	142	7
		臨時財政特例債	213	194	169	144	124	▲ 20	▲ 14.1	115	9
		分流式下水道に要する経費	7,015	6,957	6,420	6,521	7,127	607	9.3	5,220	1,907
		その他	766	1,646	1,359	1,008	810	▲ 198	▲ 19.7	578	232
小 計	13,039	15,071	14,055	14,325	13,895	▲ 430	▲ 3.0	10,916	2,979		
資本的繰入金	雨水処理補助金	27	30	32	33	34	1	2.6	34	0	
	災害復旧費	25	1,610	2,392	4,534	5,453	919	20.3	5,439	14	
	その他建設改良補助金	2,511	3,308	3,129	11,988	15,979	3,991	33.3	15,740	239	
	臨時財政特例債	997	612	447	493	476	▲ 17	▲ 3.5	445	30	
小 計	3,560	5,561	6,000	17,048	21,942	4,894	28.7	21,659	283		
合 計	16,599	20,632	20,054	31,373	35,837	4,464	14.2	32,575	3,262		

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成26年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万1,199人で、前年度に比べ497人（0.6%）増加している。また、年間総処理水量は5,402千 m^3 で、前年度に比べ71千 m^3 （1.3%）増加しており、年間有収水量は4,759千 m^3 で、前年度に比べ54千 m^3 （1.2%）増加している。

なお、有収率は88.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	87,175	82,741	82,750	80,702	81,199	497	0.6
現在排水区域面積（ha）	7,417	7,373	7,573	7,659	7,826	167	2.2
年間総処理水量（千 m^3 ） A	5,416	4,884	5,132	5,331	5,402	71	1.3
年間有収水量（千 m^3 ） B	4,999	4,362	4,686	4,705	4,759	54	1.2
有収率 B/A（%）	92.3	89.3	91.3	88.3	88.1	▲ 0.2	—

（注）年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

（ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は13億65百万円、経常費用は16億39百万円となっており、この結果、経常収支比率は83.3%となり、前年度に比べ8.6ポイント低下している。

経常損益は、2億74百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が2億8百万円増加している。

資本的収支における収入は5億8百万円で、前年度に比べ12億62百万円（71.3%）減少しており、支出は9億26百万円で、前年度に比べ12億70百万円（57.8%）減少している。この結果、収支差引では4億18百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が7百万円（1.7%）減少している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は27億63百万円で、前年度に比べ5億43百万円(16.4%)減少しており、総費用は18億32百万円で、前年度に比べ7億15百万円(28.1%)減少している。この結果、収支差引では9億30百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億72百万円(22.7%)増加している。

資本的収支における収入は15億41百万円で、前年度に比べ14億36百万円(48.2%)減少しており、支出は26億71百万円で、前年度に比べ11億91百万円(30.8%)減少している。この結果、収支差引では11億29百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が2億45百万円(27.7%)増加している。

資本的支出の内訳をみると、建設改良費が8億4百万円で最も多く全体の30.1%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、地方債が7億41百万円で、前年度に比べ9億33百万円(55.7%)減少しており、国・県補助金が4億24百万円で、前年度に比べ3億25百万円(43.4%)減少しており、他会計繰入金が3億13百万円で、前年度に比べ1億60百万円(33.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億99百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億39百万円(57.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は74.7%で、前年度に比べ11.5ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) × 100
総	収 益 A	877	1,019	852	796	1,415	619	77.8
経	常 収 益 B	876	928	751	742	1,365	623	83.9
	う ち 使 用 料	138	93	94	96	96	0	0.3
総	費 用 C	1,082	1,552	1,030	910	1,743	833	91.6
経	常 費 用 D	1,040	852	810	808	1,639	831	102.9
	う ち 職 員 給 与 費	69	73	64	58	56	▲ 1	▲ 2.5
経	常 損 益 B-D	▲ 164	76	▲ 58	▲ 65	▲ 274	▲ 208	318.1
経	常 収 支 比 率 B/D	84.2	108.9	92.8	91.9	83.3	▲ 8.6	—
総	収 支 比 率 A/C	81.1	65.7	82.7	87.4	81.2	▲ 6.3	—
年	間 総 処 理 水 量 (千 m ³)	1,167	669	752	837	949	112	13.4
資	本 的 収 入 E	159	678	1,075	1,770	508	▲ 1,262	▲ 71.3
資	本 的 支 出 F	517	1016	1701	2,196	926	▲ 1,270	▲ 57.8
	う ち 職 員 給 与 費	0	8	0	0	0	0	—
資	本 的 収 支 差 引 E-F	▲ 358	▲ 338	▲ 626	▲ 426	▲ 418	7	▲ 1.7

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) × 100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	2,400	4,132	3,169	3,305	2,763	▲ 543	▲ 16.4
	當 業 収 益	705	670	737	776	757	▲ 19	▲ 2.4
	う ち 料 金 収 入	696	662	728	728	748	20	2.8
	う ち 他 会 計 繰 入 金	8	8	8	7	8	0	4.9
	當 業 外 収 益	1,695	3,462	2,432	2,529	2,005	▲ 524	▲ 20.7
	う ち 他 会 計 繰 入 金	1,475	2,667	1,696	1,774	1,770	▲ 4	▲ 0.2
	総 費 用 B	1,770	2,809	2,651	2,547	1,832	▲ 715	▲ 28.1
	當 業 費 用	962	1,906	1,726	1,738	1,128	▲ 610	▲ 35.1
	う ち 職 員 給 与 費	125	98	87	85	92	8	8.9
	當 業 外 費 用	808	903	925	809	704	▲ 105	▲ 13.0
う ち 支 払 利 息	806	781	741	686	635	▲ 51	▲ 7.4	
収 支 差 引 (A-B) C	630	1,323	518	758	930	172	22.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	1,932	2,913	3,258	2,977	1,541	▲ 1,436	▲ 48.2
	地 方 債	701	1,073	1,049	1,673	741	▲ 933	▲ 55.7
	他 会 計 繰 入 金	294	958	726	474	313	▲ 160	▲ 33.9
	工 事 負 担 金	83	36	43	71	63	▲ 7	▲ 10.4
	国 ・ 県 補 助 金	742	777	1,423	749	424	▲ 325	▲ 43.4
	そ の 他	111	69	17	10	0	▲ 10	▲ 99.7
	資 本 的 支 出 E	2,311	3,696	4,163	3,862	2,671	▲ 1,191	▲ 30.8
	建 設 改 良 費	765	1,641	2,338	1,179	804	▲ 375	▲ 31.8
	地 方 債 償 還 金 e	1,546	2,055	1,823	2,681	1,864	▲ 817	▲ 30.5
	そ の 他	0	0	2	2	3	1	62.2
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 379	▲ 783	▲ 905	▲ 884	▲ 1,129	▲ 245	27.7	
収 支 再 差 引 (C+F) G	251	540	▲ 387	▲ 126	▲ 199	▲ 73	57.8	
積 立 金 H	64	21	0	0	0	0	—	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	111	347	883	579	371	▲ 208	▲ 35.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	61	0	▲ 61	皆 減	
起 債 及 び 借 入 金 K	70	57	50	14	8	▲ 6	▲ 43.3	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	368	922	545	406	180	▲ 226	▲ 55.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	219	673	287	165	79	▲ 86	▲ 52.4	
実 質 収 支 (L-M)	149	249	258	241	102	▲ 139	▲ 57.8	
う ち 黒 字	149	249	258	241	102	▲ 139	▲ 57.8	
う ち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	23	24	21	20	19	▲ 1	▲ 5.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	72.4	84.9	70.8	63.2	74.7	11.5	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（695千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は824円24銭（うち維持管理費に係るものが284円32銭、資本費に係るものが539円92銭）で、前年度に比べ9円19銭（1.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は138円72銭で、前年度に比べ93銭（0.7%）減少している。この結果、経費回収率は16.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,065千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は383円80銭（うち維持管理費に係るものが261円31銭、資本費に係るものが122円49銭）で、前年度に比べ73円17銭（16.0%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は184円6銭で、前年度に比べ2円92銭（1.6%）増加している。この結果、経費回収率は48.0%で、前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	857.78	1,015.65	908.82	833.43	824.24	▲ 9.19	▲ 1.1
維持管理費		381.39	318.33	290.50	269.26	284.32	15.06	5.6
資本費		476.39	697.32	618.32	564.17	539.92	▲ 24.25	▲ 4.3
使用料単価	B	140.10	146.27	140.15	139.65	138.72	▲ 0.93	▲ 0.7
経費回収率	B/A	16.3	14.4	15.4	16.8	16.8	0.1	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	394.33	333.39	347.39	456.96	383.80	▲ 73.17	▲ 16.0
維持管理費		235.85	217.47	257.24	274.85	261.31	▲ 13.54	▲ 4.9
資本費		158.49	115.91	90.15	182.12	122.49	▲ 59.62	▲ 32.7
使用料単価	B	173.37	177.74	181.34	181.14	184.06	2.92	1.6
経費回収率	B/A	44.0	53.3	52.2	39.6	48.0	8.3	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成26年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。
 なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,716人で、前年度に比べ397人(30.1%)増加している。また、年間総処理水量は132千 m^3 、年間有収水量は84千 m^3 で、前年度に比べ1千 m^3 (1.7%)増加している。

なお、有収率は63.8%で、前年度に比べ6.7ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	2,045	1,634	1,566	1,319	1,716	397	30.1
現在排水区域面積(ha)	116	116	116	97	101	4	4.1
年間総処理水量(千 m^3) A	141	12	36	117	132	14	12.3
年間有収水量(千 m^3) B	128	56	80	83	84	1	1.7
有収率 B/A (%)	91.1	452.8	221.6	70.4	63.8	▲ 6.7	—

(注) 1 年間総処理水量はすべて汚水分である。

2 平成22年度の年間総処理水量、年間有収水量、有収率は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億45百万円で、前年度に比べ10百万円(7.6%)増加しており、総費用は90百万円で、前年度に比べ8百万円(10.3%)増加している。この結果、収支差引では55百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(3.4%)増加している。

資本的収支における収入は1億58百万円で、前年度に比べ51百万円(47.7%)増加しており、支出は1億63百万円で、前年度に比べ3百万円(2.1%)増加している。この結果、収支差引では6百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が48百万円(89.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は50百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度と比べ1百万円(39.5%)減少している。

なお、収益的収支比率は94.5%で、前年度に比べ3.7ポイント低下している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目					a	b	c	× 100	
収益的収支	収入	総 収 益 A	120	257	380	135	145	10	7.6
		営 業 収 益	29	10	13	14	14	0	3.4
		料 金 収 入	29	10	13	14	14	1	4.0
	支出	総 費 用 B	79	163	402	82	90	8	10.3
		営 業 費 用	55	128	362	46	53	7	14.8
収 支 差 引 (A-B) C		41	94	▲ 22	53	55	2	3.4	
資本的収支	資 本 的 収 入 D		62	192	68	107	158	51	47.7
	資 本 的 支 出 E		101	235	122	160	163	3	2.1
	収 支 差 引 (D-E) F		▲ 39	▲ 43	▲ 54	▲ 53	▲ 6	48	▲ 89.5
収 支 再 差 引 (C+F) G		2	52	▲ 76	0	50	49	19,365.1	
積 立 金 H		0	5	0	0	0	▲ 0	▲ 71.4	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		2	4	75	3	3	0	8.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	25	4	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		4	75	3	3	53	50	1,581.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		3	73	0	0	51	51	皆 増	
実 質 収 支 (L-M)		1	2	3	3	2	▲ 1	▲ 39.5	
うち	黒 字	1	2	3	3	2	▲ 1	▲ 39.5	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		2	2	2	1	2	1	100.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		93.5	73.5	79.9	98.2	94.5	▲ 3.7	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（84千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は777円28銭（うち維持管理費に係るものが732円36銭、資本費に係るものが44円92銭）で、前年度に比べ66円79銭（9.4%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は168円91銭で、前年度に比べ3円69銭（2.2%）増加している。この結果、経費回収率は21.7%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	× 100
汚 水 処 理 原 価 A		371.14	1,832.74	981.94	710.49	777.28	66.79	9.4
維 持 管 理 費		302.66	1,525.27	836.66	633.52	732.36	98.84	15.6
資 本 費		68.48	307.46	145.28	76.97	44.92	▲ 32.05	▲ 41.6
使 用 料 単 価 B		165.79	180.46	164.08	165.22	168.91	3.69	2.2
経 費 回 収 率 B/A		44.7	9.8	16.7	23.3	21.7	▲ 1.5	—

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成26年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は20人で、前年度に比べ1人(4.8%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に900m³で、前年度に比べ195m³(27.7%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
行政区域内人口(人) A		26,109	25,884	25,571	25,227	24,816	▲411	▲1.6
現在排水区域内人口(人) B		25	27	22	21	20	▲1	▲4.8
行政区域面積(ha) C		46,082	46,082	46,082	46,082	46,067	▲15	0.0
現在排水区域面積(ha) D		3	3	3	3	3	0	0.0
普及率 B/A (%)		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.0	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E		640	952	967	705	900	195	27.7
年間有収水量(m ³) F		640	952	967	705	900	195	27.7
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
							b-a c	(c/a) ×100
収益的収支	取入							
	総収益 A	1	1	1	1	1	0	5.7
	営業収益	0	0	0	0	0	0	27.5
	料金収入	0	0	0	0	0	0	27.5
	支出							
総費用 B	1	1	1	1	1	1	0	5.7
営業費用	1	1	1	1	1	1	0	5.7
収支差引 (A-B) C		0	0	0	0	0	0	—
収支資本的	資本的取入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資本的支出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収支差引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
収支再差引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—
積立金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金 K		0	0	0	0	0	0	—
形式収支 (G-H+I-J+K) L		0	0	0	0	0	0	—
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	0	0	0	0	—
実質収支 (L-M)		0	0	0	0	0	0	—
うち	黒字	0	0	0	0	0	0	—
	赤字	0	0	0	0	0	0	—
職員数		0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成26年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業であり、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は3万4,912人で、前年度に比べ2,555人(7.9%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に217万8,773m³で、前年度に比べ18万2,712m³(9.2%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
						b - a	(c/a) ×100(%)
項 目				a	b	c	
供用開始事業数	10	11	11	11	11	0	0.0
行政区域内人口(人) A	1,556,313	1,561,766	1,566,535	1,570,708	1,570,816	108	0.0
現在排水区域内人口(人) B	25,192	27,445	29,210	32,357	34,912	2,555	7.9
行政区域面積(ha) C	441,979	448,334	448,334	448,334	448,177	▲157	0.0
現在排水区域面積(ha) D	5,680	5,734	5,792	5,846	5,898	52	0.9
普及率 B/A (%)	1.6	1.8	1.9	2.1	2.2	0.2	—
普及率 D/C (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E	1,538,753	1,562,870	1,786,846	1,996,061	2,178,773	182,712	9.2
年間有収水量(m ³) F	1,538,753	1,562,870	1,786,846	1,996,061	2,178,773	182,712	9.2
有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億22百万円、経常費用は2億73百万円となっており、この結果、経常収支比率は44.7%となっている。

経常損益は1億51百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が32百万円(27.5%)増加している。

資本的収支における収入は1億20百万円で、前年度に比べ13百万円(12.2%)増加しており、支出は1億39百万円で、前年度に比べ27百万円(23.8%)増加している。この結果、収支差引では19百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が14百万円(250.5%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は5億6百万円で、前年度に比べ60百万円(13.3%)増加しており、総費用は5億7百万円で、前年度に比べ91百万円(21.7%)増加している。この結果、収支差引では2百万円の赤字となり、前年度に比べ31百万円減少している。

資本的収支における収入は7億77百万円で、前年度に比べ32百万円(4.2%)増加しており、支出は7億70百万円で、前年度に比べ28百万円(3.8%)増加している。この結果、収

支差引では6百万円の黒字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億8百万円の黒字となり、前年度に比べ8百万円（7.2%）減少している。

なお、収益的収支比率は86.9%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

第22表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	88	90	103	82	122	40	49.0
経 常 収 益	B	88	90	84	82	122	40	49.0
う ち 使 用 料		35	37	37	41	42	1	3.4
総 費 用	C	178	171	229	200	273	73	36.3
経 常 費 用	D	178	171	210	200	273	73	36.3
う ち 職 員 給 与 費		23	20	14	22	18	▲ 4	▲ 19.1
経 常 損 益	B-D	▲ 90	▲ 81	▲ 125	▲ 118	▲ 151	▲ 32	27.5
経 常 収 支 比 率	B/D	49.3	52.6	40.2	40.9	44.7	3.8	—
総 収 支 比 率	A/C	49.3	52.6	45.2	40.9	44.7	3.8	—
年 間 総 処 理 水 量 (千 m ³)		303	319	311	322	328	6	2.0
資 本 的 収 入	E	116	97	63	107	120	13	12.2
資 本 的 支 出	F	132	111	78	113	139	27	23.8
う ち 職 員 給 与 費		8	7	7	7	7	0	2.4
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 5	▲ 19	▲ 14	250.5

第23表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目	年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 益 的 収 支	収 総 収 益	A	336	466	402	446	506	60	13.3
	入 営 業 収 益		192	197	244	278	316	38	13.5
	入 料 金 収 入		192	197	244	278	315	38	13.5
	支 総 費 用	B	326	456	390	417	507	91	21.7
	出 営 業 費 用		293	414	344	372	458	86	23.1
	収 支 差 引 (A-B)	C	10	11	12	29	▲ 2	▲ 31	—
収 資 本 的	資 本 的 収 入	D	528	823	783	745	777	32	4.2
	資 本 的 支 出	E	537	828	773	742	770	28	3.8
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 9	▲ 4	10	3	6	3	108.9
	収 支 再 差 引 (C+F)	G	1	6	22	32	4	▲ 28	▲ 86.2
	積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	—
	前 年 度 からの 繰 越 金	I	78	69	72	87	105	18	20.6
	前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	—
	起 債 及 び 借 入 金	K	0	5	0	0	0	0	—
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	79	80	94	120	110	▲ 10	▲ 8.4
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	8	0	0	3	2	▲ 2	▲ 52.0
	実 質 収 支 (L-M)		72	80	94	116	108	▲ 8	▲ 7.2
う ち	黒 字		72	80	94	116	108	▲ 8	▲ 7.2
	赤 字		0	0	0	0	0	0	—
	職 員 数		6	6	5	5	5	0	0.0
	収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		95.7	94.7	92.1	92.7	86.9	▲ 5.8	—

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成26年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,198人で、前年度に比べ42人(3.4%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に76,856m³で、前年度に比べ3,755m³(5.1%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A	169,998	168,716	166,537	164,696	162,852	▲1,844	▲1.1
現在排水区域内人口(人) B	1,078	1,117	1,190	1,240	1,198	▲42	▲3.4
行政区域面積(ha) C	145,054	145,054	145,054	145,054	145,037	▲17	0.0
現在排水区域面積(ha) D	52	52	53	53	54	1	1.9
普及率 B/A (%)	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	▲0.0	—
普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E	59,711	60,561	66,574	73,101	76,856	3,755	5.1
年間有収水量(m ³) F	59,711	60,561	66,574	73,101	76,856	3,755	5.1
有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は33百万円で、前年度と比べ6百万円(23.8%)増加しており、総費用は24百万円で、前年度に比べ3百万円(16.4%)増加している。この結果、収支差引では9百万円の黒字となり、前年度に比べ3百万円(48.6%)増加している。

資本的収支における収入は15百万円で、前年度に比べ3百万円(20.8%)増加しており、支出は20百万円で、前年度に比べ3百万円(15.8%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では9百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は107.3%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。

第25表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的 収支	収 入							
	総 収 益 A	22	25	26	26	33	6	23.8
	営 業 収 益	10	10	11	11	11	▲0	▲1.4
	料 金 収 入	10	10	11	11	11	▲0	▲1.4
	支 出							
総 費 用 B	18	21	20	20	24	3	16.4	
営 業 費 用	14	17	17	17	20	3	19.7	
収 支 差 引 (A-B) C	5	5	6	6	9	3	48.6	
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	18	16	15	12	15	3	20.8
	資 本 的 支 出 E	21	21	19	17	20	3	15.8
	収 支 差 引 (D-E) F	▲3	▲5	▲4	▲5	▲5	▲0	1.8
収 支 再 差 引 (C+F) G	1	▲0	1	2	4	3	183.2	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	7	9	9	10	4	▲6	▲58.5	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	9	9	10	12	9	▲3	▲26.6	
翌年度に繰越すべき財源 M	3	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)	6	9	10	12	9	▲3	▲26.6	
う ち	黒 字	6	9	10	12	9	▲3	▲26.6
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	89.8	92.3	97.3	97.7	107.3	9.6	—	

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公	共	特定公	特定環境	農業集落	漁業集落	その他	備考	市町村名	公	共	特定公	特定環境	農業集落	漁業集落	その他	備考
	下水道	下水道	下水道	保全公共	排水事業	排水事業				下水道	下水道	下水道	保全公共	排水事業	排水事業		
仙台市	◎			◎	◎		◎	特 地	亘理町	○							
石巻市	○			○	○	○	○	特 地	山元町				◎	◎			
塩竈市	○					○			松島町	○							
気仙沼市	○			○	○	○			七ヶ浜町	○							
白石市	◎				◎				利府町	○							
名取市	◎				◎				大和町	○				○		○	特 地
角田市	○				○				大郷町				○	○		○	特 地
多賀城市	○								富谷町	○							
岩沼市	○	◎			○				大衡村				○			○	特 地
登米市	○			○	○		○	特 個 地排	色麻町				○	○		○	特 個 地排
栗原市	○			○	○		○	特 個 地排	加美町	○			○			○	簡 特 排地
東松島市	○				○	○			涌谷町	○				○			
大崎市	○			○	○		○	特 地	美里町	○				○			
蔵王町				○					女川町	○					○	○	特 地
七ヶ宿町				○					南三陸町	○			○		○		
大河原町	○								県 計	29	1	14	19	6	11		
村田町	○				○				供用開始	29	1	14	19	6	11		
柴田町	○							団体数									
川崎町	○								備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体							
丸森町	○				○												

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業
 2 特地＝特定地域生活排水処理事業
 3 個排＝個別排水処理事業

10 駐車場整備事業

(1) 事業数及び施設の利用状況

平成26年度における駐車場整備事業の数は4事業7施設（仙台市3施設、石巻市1施設、気仙沼市1施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、石巻市鮎川南立体駐車場の廃止により前年度に比べ1施設減少した。

なお、事業数及び施設数のうち、1団体（気仙沼市）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

駐車場使用面積は44,970㎡で、前年度と比べ1,372㎡（3.0%）減少しており、収容台数は1,566台で、前年度と比べ122台（7.2%）減少している。

1日の平均駐車台数は2,033台で、前年度に比べ34台（1.6%）減少しており、回転率は1.30回で、前年度に比べ0.08回（6.6%）増加している。

第1表 施設の利用状況の推移

年 度 項 目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
施 設 数	9	9	9	8	7	▲ 1	▲ 12.5
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	54,479	54,479	49,924	46,342	44,970	▲ 1,372	▲ 3.0
収 容 台 数 (台)	1,993	1,993	1,806	1,688	1,566	▲ 122	▲ 7.2
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,994	1,683	1,974	2,067	2,033	▲ 34	▲ 1.6
回 転 率 (回)	1.00	0.84	1.09	1.22	1.30	0.08	6.6

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

(2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は2億42百万円で、前年度に比べ96百万円（28.5%）減少しており、総費用は83百万円で、前年度に比べ10百万円（10.3%）減少している。この結果、収支差引では1億59百万円の黒字となり、前年度に比べ87百万円（35.3%）減少している。

また、資本的収支における収入は1億26百万円で、前年度に比べ83百万円（191.0%）増加しており、支出は2億85百万円で、前年度に比べ4百万円（1.5%）減少している。この結果、収支差引では1億59百万円の赤字となり、前年度に比べ87百万円（35.3%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は867千円の黒字となり、前年度に比べ219千円（33.8%）増加している。

なお、収益的収支比率は68.6%で、前年度に比べ22.7ポイント低下している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
								a	b
収 入 的 支 出	総 収 益 A	374	340	458	339	242	▲ 96	▲ 28.5	
	営 業 収 益	244	177	229	247	235	▲ 11	▲ 4.7	
	うち料金収入	197	130	169	179	167	▲ 11	▲ 6.4	
	営 業 外 収 益	130	163	228	92	7	▲ 85	▲ 92.1	
	うち他会計繰入金	130	163	228	92	7	▲ 85	▲ 92.5	
	総 費 用 B	152	116	221	92	83	▲ 10	▲ 10.3	
	営 業 費 用	97	73	72	74	76	1	1.8	
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—	
	営 業 外 費 用	55	43	150	18	7	▲ 11	▲ 59.9	
	うち支払利息	51	41	28	18	7	▲ 11	▲ 59.9	
収 支 差 引 (A-B) C		222	224	236	246	159	▲ 87	▲ 35.3	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入 D	30	195	64	43	126	83	191.0	
	地 方 債	0	154	5	0	0	0	—	
	他 会 計 繰 入 金	30	42	26	22	105	83	376.1	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国・県補助金	0	0	11	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	21	21	21	0	0.4	
	資 本 的 支 出 E	252	419	300	290	285	▲ 4	▲ 1.5	
	建 設 改 良 費	0	7	27	11	15	4	36.2	
	地 方 債 償 還 金 e	252	412	272	279	270	▲ 8	▲ 3.0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 222	▲ 224	▲ 236	▲ 246	▲ 159	87	▲ 35.3	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	21,800.0	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	1	0	1	1	0	0.2	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		1	0	1	1	1	0	33.8	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)		1	0	1	1	1	0	33.8	
うち	黒 字	1	0	1	1	1	0	33.8	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		92.7	64.4	92.7	91.3	68.6	▲22.7	—	

1.1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成26年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億21百万円、経常費用は10億36百万円となっており、この結果、経常収支比率が98.5%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち3事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は19百万円と前年度に比べ11百万円（35.2%）減少している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は35百万円で、前年度に比べ5百万円（17.8%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億21百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億74百万円となっており、この結果、総収支比率は95.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、53百万円の純損失が生じており、前年度に比べ30百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は93百万円で、前年度に比べ46百万円（33.3%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は68百万円で、前年度に比べ15百万円（18.5%）減少している。

このうち、企業債償還金は60百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は8百万円で、前年度に比べ17百万円（68.8%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で68百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が88.2%で、前年度に比べ18.3ポイント上昇している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	1,046	1,089	993	994	1,021	27	2.7
経 常 収 益	B	1,046	1,088	993	994	1,021	27	2.7
営 業 収 益	C	1,000	1,018	982	984	1,006	22	2.2
うち料金収入		980	995	965	968	990	21	2.2
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	1	0	0	9	9	40,095.5
総 費 用	E	1,073	1,063	1,012	1,017	1,074	56	5.6
経 常 費 用	F	1,073	1,063	1,012	993	1,036	43	4.3
営 業 費 用		1,035	1,027	977	960	1,001	41	4.2
うち職員給与費		582	577	469	476	504	29	6.0
支 払 利 息		33	31	30	28	27	▲2	▲5.9
特 別 損 失		0	0	0	24	38	14	58.2
経 常 損 益		▲27	25	▲18	0	▲16	▲16	—
経 常 利 益		4	50	9	30	19	▲11	▲35.2
経 常 損 失	G	31	24	27	30	35	5	17.8
純 損 益		▲27	26	▲18	▲24	▲53	▲30	126.1
純 利 益		4	50	9	28	19	▲9	▲31.5
純 損 失		31	24	27	52	73	21	40.0
累 積 欠 損 金	H	199	157	138	139	93	▲46	▲33.3
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		97.5	102.4	98.2	100.0	98.5	▲1.5	—
総 収 支 比 率 A/E		97.5	102.4	98.2	97.7	95.0	▲2.7	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	3.1	2.4	2.8	3.0	3.5	0.5	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	19.9	15.5	14.0	14.1	9.2	▲4.9	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	6	6	5	5	5	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	3	3	3	2	▲1	▲33.3
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	2	2	2	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	16.7	50.0	60.0	60.0	40.0	▲20.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	16.7	16.7	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	9	6	3	25	8	▲17	▲68.8		
	企業債償還金	54	55	57	58	60	2	2.9		
	うち建設改良費のためのもの	54	55	57	58	60	2	2.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	—		
	計	63	61	60	83	68	▲15	▲18.5		
同財源	内部資金	50	61	60	73	68	▲6	▲7.7		
	外部資金	13	0	0	10	0	▲10	皆減		
	企業債	0	0	0	0	0	0	—		
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—		
	外部資金のうち									
	他会計出資金	13	0	0	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	10	0	▲10	皆減		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—		
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—			
計	63	61	60	83	68	▲15	▲18.5			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億91百万円で、前年度に比べ14百万円(2.4%)増加しており、総費用は5億82百万円で、前年度に比べ20百万円(3.6%)増加している。この結果、収支差引では9百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は89百万円で、前年度に比べ2百万円(2.1%)増加しており、支出は1億2百万円で、前年度に比べ6百万円(6.3%)増加している。この結果、収支差引では13百万円の赤字となり、前年度に比べ4百万円(51.2%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は20百万円の黒字となっており、前年度に比べ5百万円(20.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は88.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	545	589	516	577	591	14	2.4
	営 業 収 益	496	504	481	461	485	24	5.2
	うち料金収入	496	504	481	461	485	24	5.2
	営 業 外 収 益	50	85	36	116	106	▲ 10	▲8.6
	うち他会計繰入金	43	79	35	116	105	▲ 10	▲8.8
	総 費 用 B	525	537	567	561	582	20	3.6
	営 業 費 用	487	500	532	528	550	22	4.2
	うち職員給与費	272	281	300	298	314	17	5.6
	営 業 外 費 用	38	37	35	33	32	▲ 2	▲5.4
	うち支払利息	38	37	35	33	32	▲ 2	▲5.4
収 支 差 引 (A-B) C	20	52	▲ 51	16	9	▲ 6	▲41.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	55	73	86	87	89	2	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	55	69	86	87	89	2	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	5	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	86	104	93	96	102	6	6.3
	建 設 改 良 費	3	20	8	8	13	4	51.2
	地 方 債 償 還 金 e	82	84	86	87	89	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 31	▲ 31	▲ 8	▲ 8	▲ 13	▲ 4	51.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 11	22	▲ 58	7	▲ 3	▲ 11	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	54	47	68	18	23	5	30.3	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	43	68	10	25	20	▲ 5	▲20.8	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	43	68	10	25	20	▲ 5	▲20.8	
うち黒字	43	68	10	25	20	▲ 5	▲20.8	
うち赤字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	66	70	73	71	72	1	1.4	
収益的収支比率 A/(B+e)	89.7	94.9	79.1	89.0	88.1	▲ 0.9	—	

1 2 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

平成26年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は1億47百万円、経常費用は1億52百万円となっており、この結果、経常収支比率は、97.0%となり、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は1億47百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1億60百万円であり、総収支は13百万円の赤字となっている。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億32百万円となっており、前年度に比べ17百万円（15.1%）増加している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
総収益	A	56	56	72	73	147	74	101.7
経常収益	B	56	56	72	73	147	74	101.7
営業収益	C	42	37	40	39	39	▲ 0	▲ 0.2
うち料金収入		42	37	40	39	39	▲ 0	▲ 0.2
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特別利益		0	0	0	0	0	▲ 0	▲ 66.7
総費用	E	56	64	95	83	160	77	92.8
経常費用	F	56	63	95	83	152	69	83.1
営業費用		56	63	95	82	151	68	83.1
うち職員給与		16	22	31	30	33	3	9.3
支払利息		0	0	0	0	0	0	—
特別損失		0	1	0	0	8	8	10.583.1
経常損益	B - F	0	▲ 7	▲ 23	▲ 10	▲ 4	5	▲ 54.6
経常利益		0	0	0	0	0	0	—
経常損失	G	0	7	23	10	4	▲ 5	▲ 54.6
純損益	A - C	0	▲ 8	▲ 23	▲ 10	▲ 13	▲ 3	27.9
純利益		0	0	0	0	0	0	—
純損失		0	8	23	10	13	3	27.9
累積欠損金	H	0	8	23	10	13	3	27.9
不良債務	I	66	87	115	115	132	17	15.1
経常収支比率	B/F	100.0	89.1	75.7	88.1	97.0	9.0	—
総収支比率	A/E	100.0	88.1	75.7	88.0	92.0	4.0	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	0.0	18.4	58.4	25.4	11.6	▲ 13.8	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	0.0	20.3	58.5	25.6	32.8	7.2	—
	不良債務比率 I/(C-D)	157.1	235.0	292.1	295.9	341.1	45.2	—
総事業数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	0	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	0	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

（注）不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等））－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は25百万円で、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が1百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が24百万円である。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		22	23	24	25	26	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	9	15	15	15	25	9	61.9
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	9	15	15	15	25	9	61.9
同 上 財 源	内部資金	9	15	14	15	24	8	55.9
	外部資金	0	1	1	0	1	1	皆増
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	1	1	0	1	1	皆増
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	9	15	15	15	25	9	61.9	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 または未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)